

平成 29 年 度

香川県公営企業会計決算審査意見書

香川県立病院事業会計

香川県水道用水供給事業会計

香川県工業用水道事業会計

香川県五色台水道事業会計

香 川 県 監 査 委 員

30 監査第 43 号

平成 30 年 9 月 11 日

香川県知事 浜田 恵造 殿

香川県監査委員	三 谷 和 夫
同	大 西 均
同	香 川 芳 文
同	森 裕 行

平成 29 年度香川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県立病院事業会計、香川県水道用水供給事業会計、香川県工業用水道事業会計及び香川県五色台水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県立病院事業会計

1	審査の概要	1
2	審査の結果及び意見	1
第1	予算の執行状況	5
1	1 予算の執行状況	5
2	2 一般会計から繰入状況	7
第2	病院別経営成績	9
1	1 経営状況	9
2	2 収支状況と第3次県立病院中期実施計画の進捗状況	9
3	3 病院別事業収支	10
第3	財政状態	13
1	1 貸借対照表	13
2	2 キャッシュ・フロー	14
第4	経営分析	15
1	1 医業収支比率の推移	15
2	2 経常収支比率の推移	15
	別表	
1	1 比較貸借対照表	16
2	2 比較損益計算書	17
3	3 比較キャッシュ・フロー計算書	18
4	4 経営分析表	19

香川県水道事業会計

1	審査の概要	21
2	審査の結果及び意見	21

香川県水道用水供給事業会計

第1	事業の概要	23
第2	予算の執行状況	23
1	1 予算の執行状況	23

第3	経営成績	25
1	収支状況と利益剰余金	25
2	経営状況	26
第4	財政状態	27
1	貸借対照表	27
2	キャッシュ・フロー	28
第5	経営分析	29
1	有形固定資産減価償却率の推移	29
2	経常収支比率の推移	29
	別表	
1	比較損益計算書	30
2	比較貸借対照表	31
3	比較キャッシュ・フロー計算書	32
4	経営分析表	33

香川県工業用水道事業会計

第1	事業の概要	35
第2	予算の執行状況	35
1	予算の執行状況	35
第3	経営成績	37
1	収支状況と利益剰余金	37
2	経営状況	38
第4	財政状態	39
1	貸借対照表	39
2	キャッシュ・フロー	40
第5	経営分析	41
1	有形固定資産減価償却率の推移	41
2	経常収支比率の推移	41
	別表	
1	比較損益計算書	42
2	比較貸借対照表	43
3	比較キャッシュ・フロー計算書	44
4	経営分析表	45

香川県五色台水道事業会計

第 1	事業の概要	4 7
第 2	予算の執行状況	4 7
1	予算の執行状況	4 7
第 3	経営成績	4 9
1	収支状況と累積欠損金	4 9
2	経営状況	5 0
第 4	財政状態	5 1
1	貸借対照表	5 1
2	キャッシュ・フロー	5 2
第 5	経営分析	5 3
1	有形固定資産減価償却率の推移	5 3
2	経常収支比率の推移	5 3
	別 表	
1	比較損益計算書	5 4
2	比較貸借対照表	5 5
3	比較キャッシュ・フロー計算書	5 6
4	経営分析表	5 7

注：財務諸表中の構成比及び図表の数値は、表示単位未満四捨五入のため合計と各数値の積み上げが一致しないことがある。

香川県立病院事業会計

香川県立病院事業会計

1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度香川県立病院事業会計

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 22 日から平成 30 年 8 月 17 日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、「決算関係書類の計数が正確であるか」、「決算関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか」、「病院事業の経営活動が合理的かつ効率的に行われているか」などに重点を置き、提出された決算報告書、財務諸表を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にするなど、通常実施すべき審査手続により審査を行った。

2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計の原則に基づいて作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、一部改善を要するものを除き適正に行われているものと認められた。

2 審査の意見

県立病院について、中央病院は、高度急性期医療を提供する県の基幹病院として、丸亀病院は、県の精神科医療の基幹病院として、白鳥病院は、東讃地域の中核病院として、それぞれの役割を担っている。

平成 29 年度においては、中央病院では、デジタル式 X 線一般撮影システムの更新や尿沈渣分析装置等の機器整備を行っている。丸亀病院では、B 棟の空調設備改修工事や患者モニタシステム等の機器整備などを行っている。白鳥病院においても、カテーテル動画システム、眼科手術顕微鏡システムを導入するなど、それぞれの病院の機能や特性に応じて疾

患の診断や治療に必要な施設や医療機器等の整備が計画的に進められている。

病院事業会計全体の経営成績は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

主な項目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
医業収益(a)	20,543	20,010	532	102.7
医業費用(b)	25,262	24,571	690	102.8
医業損益(a-b)	△ 4,719	△ 4,561	△ 158	—
医業外収益(c)	4,246	4,159	87	102.1
医業外費用(d)	1,049	1,018	31	103.0
経常損益(a-b)+(c-d)	△ 1,522	△ 1,421	△ 101	—
特別利益(e)	17	679	△ 662	2.5
特別損失(f)	113	427	△ 314	26.5
事業収益g(a+c+e)	24,806	24,848	△ 42	99.8
事業費用h(b+d+f)	26,424	26,017	407	101.6
当年度純損益(g-h)	△ 1,618	△ 1,169	△ 449	—
当年度末利益剰余金(累積欠損金)	△ 21,612	△ 19,994	△ 1,618	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

県立病院を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化が進展する中で、生活習慣病の増加などによる疾病構造の変化や危険性が極めて高い感染症の発生への対応の必要性等に加え、医療の高度化が進展する中、医療ニーズの多様化や、深刻化する医師・看護師不足、診療報酬体系の見直しなどにより大きく変化している。

こうした中で、県立病院の経営に当たっては、県立病院としての公共性と企業としての経済性を発揮して、これまで以上に医療サービス水準の向上、経営基盤の強化、効率化の推進を図る必要があるとともに、今後、医療ニーズが変化し、かつ、医療資源が限られている中で、患者の状態に応じた良質かつ適切な医療を持続可能な形で提供できる体制が構築できるよう、県立病院が果たすべき役割を明確にしながら他の病院・診療所とのより一層の連携や機能分担を行うことが求められている。

病院局では、平成26年3月に新築・移転した中央病院に係る減価償却や企業債償還の影響により、今後極めて厳しい経営状況が続くと見込まれることから、県立病院の経営が常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進し、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供できるよう、平成28年度からの5年間を目標期間とする「第3次県立病院中期経営目標」を平成28年3月に策定した。また、目標期間中の財政収支計画や、様々な取組みにより達成を目指すべき目標の指標を「第3次県立病院中期実施計画」として定めていたが、平成30年3月には、高度急性期医療への特化等により増大する薬品費や診療材料費と見合いの収益を算入する影響などにより、平成30年度以降

の計画の数値を見直している。今後は、同計画の目標数値を達成するよう取り組むとともに、それぞれの病院の果たすべき役割をしっかりと見据え、地域において切れ目のない医療の提供を実現することにより、良質かつ適切な医療を持続可能な形で効率的に提供する体制の確保に努め、県民の健康と福祉の一層の推進に寄与されるよう要望するものである。

このような点を考慮しながら、以下、県立病院の経営改善に向け、意見を述べる。

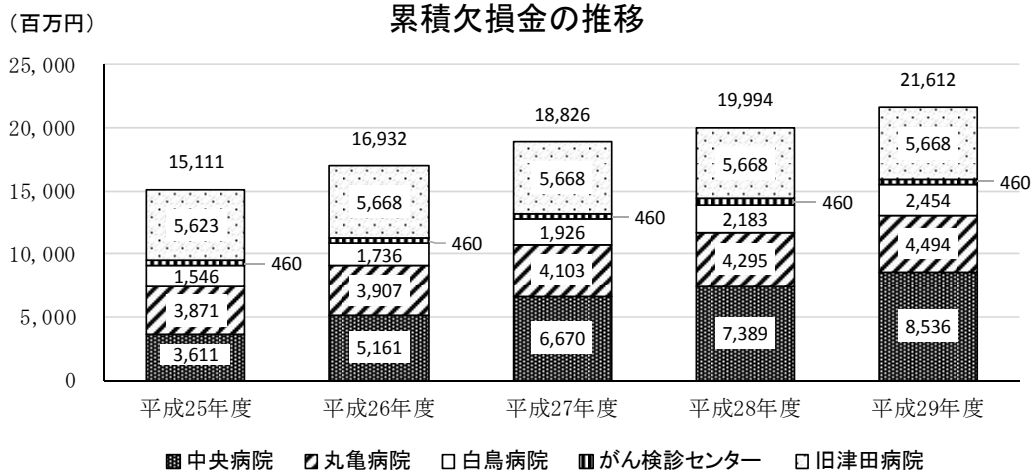
(1) 経営改善の取組について

当年度の病院事業会計全体の単年度損益の状況は、16億18百万円の純損失となり、5年連続の赤字決算となった。**中央病院**については、入院、外来とも患者数は減少したものの、高額な手術の件数増加や高額な医薬品の使用増による診療単価の上昇等により医業収益は前年度より増加したが、固定資産売却益などの特別利益が減少したことなどから、前年度より事業収益は1億18百万円減少している。また、事業費用も診療材料の共同購入や後発医薬品の採用拡大により材料費の縮減に努力したにもかかわらず、材料費は増加し、修繕費などの経費も増加したため、前年度より3億9百万円増加した。その結果、純損失は前年度と比較して4億27百万円悪化の11億47百万円となっている。**丸亀病院**については、入院患者数が減少したことなどから、純損失は前年度と比較して7百万円悪化の1億99百万円となっている。**白鳥病院**については、純損失は2億71百万円となり、前年度と比較して14百万円悪化し、厳しい収支状況となっている。事業収益は地域包括ケア病床の開始等による患者数増により入院収益が増加したことなどから、前年度より1億8百万円増加したが、事業費用は薬品費などの材料費や病院情報システムの減価償却費の増加などから、前年度より1億22百万円増加している。第3次県立病院中期実施計画の進捗状況については、3病院とも目標を達成できていない。

これまでも、各病院においては積極的に経営改善に取り組んできたところであるが、目標が達成されなかった原因の分析を十分に行い、早期に収支の改善を図ることが強く望まれる。

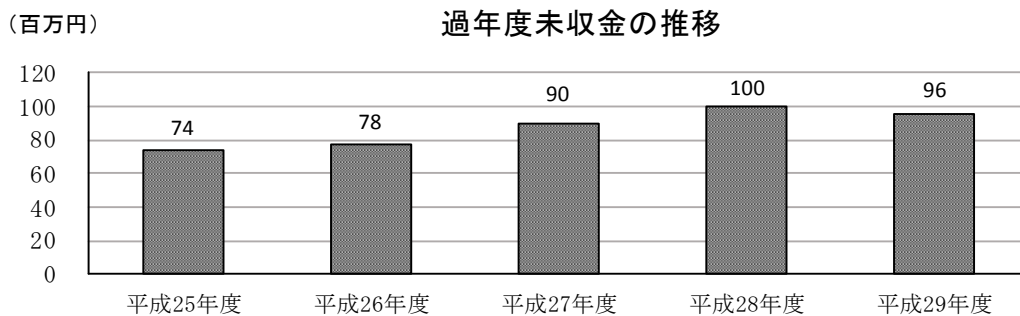
(2) がん検診センター及び旧津田診療所に係る累積欠損金について

病院事業会計全体の累積欠損金は216億12百万円となり、純資産は1億67百万円に減少した。昨年も意見として述べたが、平成25年度に中央病院と機能統合したがん検診センター及び平成20年度に廃止された旧津田診療所に係る累積欠損金は61億29百万円となっていることから、今後、県としてその処理について検討する必要がある。



(3) 医業未収金対策の強化について

医業未収金については、各病院の医業未収金管理要領に基づき、未収金の発生防止及び回収業務に取り組んでいる。当年度末時点の過年度未収金は96百万円で、前年度末時点と比較して4百万円減少している。医業未収金の解消は、県民負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題であり、引き続き回収に努める必要がある。



(4) 財務に関する事務について

予算執行及び財産管理といった財務に関する事務については、定期監査等を通じ、これまで厳正かつ効率的な執行に留意するように求めてきたところであるが、平成29年度対象定期監査の結果、契約事務、手当等の支給などの支出事務等に不十分なものが一部見受けられ、改善を求めているところである。

今後、財務に関する事務については、より一層適正な執行に努めるとともに、収益の確保及び費用の縮減に努める必要がある。また、平成29年度に実施された包括外部監査の指摘及び意見を踏まえて、適正な財務管理に努める必要がある。

なお、従来意見を申し述べていた未利用地の処分については、当年度において丸亀病院医師公舎が売却され、特別利益に4,710千円が計上されている。

第1 予算の執行状況

1 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収支の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
収 入	病院事業収益	25,166,348,000	24,888,357,073	△ 277,990,927	98.9
	医業収益	20,874,683,000	20,601,921,442	△ 272,761,558	98.7
	医業外収益	4,275,401,000	4,269,101,101	△ 6,299,899	99.9
	特別利益	16,264,000	17,334,530	1,070,530	106.6
区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
支 出	病院事業費用	26,786,146,000	26,484,625,637	301,520,363	98.9
	医業費用	25,860,774,000	25,550,536,510	310,237,490	98.8
	医業外費用	822,842,000	820,165,666	2,676,334	99.7
	特別損失	102,530,000	113,923,461	△ 11,393,461	111.1

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 事業収益

- ① 医業収益 20,601,921,442 円は、入院収益 13,538,935,901 円、外来収益 6,309,728,297 円及びその他医業収益 753,257,244 円である。
- ② 医業外収益 4,269,101,101 円は、他会計負担金 2,665,903,943 円、長期前受金戻入 1,094,099,546 円などである。
- ③ 特別利益 17,334,530 円は、過年度の診療報酬請求是正に伴う再請求などによる過年度損益修正益 12,624,530 円などである。

(2) 事業費用

- ① 医業費用 25,550,536,510 円は、給与費 13,051,200,389 円、材料費 6,663,480,107 円、経費 3,370,180,204 円、減価償却費 2,255,804,165 円などである。不用額の主なものは、材料費 210,043,893 円である。
- ② 医業外費用 820,165,666 円は、雑損失 477,899,021 円などである。
- ③ 特別損失 113,923,461 円は、過年度の診療報酬請求是正に伴う過年度損益修正損 113,223,448 円などである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収支の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
収 入	資本的収入	1,307,997,000	1,300,799,000	△ 7,198,000	99.4
	企業債	380,000,000	380,000,000	0	100.0
	出資金	172,000	48,000	△ 124,000	27.9
	他会計からの長期借入金	140,130,000	133,056,000	△ 7,074,000	95.0
	補助金	3,228,000	3,228,000	0	100.0
	負担金	779,777,000	779,777,000	0	100.0
	固定資産売却代金	4,690,000	4,690,000	0	100.0
区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
支 出	資本的支出	2,132,079,000	2,122,681,916	9,397,084	99.6
	建設改良費	563,313,000	554,000,298	9,312,702	98.3
	企業債償還金	1,514,339,000	1,514,338,676	324	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	54,343,000	54,342,942	58	100.0
	国庫補助金返還金	84,000	0	84,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 821,882,916 円は、損益勘定留保資金で補てんされている。

(1) 資本的収入

- ① 企業債 380,000,000 円は、丸亀病院B棟空調設備改修工事、デジタル式X線一般撮影システムなどのほか各病院の医療器械購入等の財源の一部として国（財政融資資金）等から借り入れたものである。
- ② 出資金 48,000 円は、当年度における丸亀病院B棟空調設備改修工事に係る建設改良費の財源の一部として一般会計から受け入れたものである。
- ③ 他会計からの長期借入金 133,056,000 円は、当年度における建設改良に要する経費等に充当するために一般会計から借り入れたものである。
- ④ 補助金 3,228,000 円の内訳は、白鳥病院の病床機能分化連携基盤整備事業費に対する補助金などである。
- ⑤ 負担金 779,777,000 円は、企業債償還元金及び建設改良に係る長期借入金返還金に充当するために一般会計から受け入れたものである。
- ⑥ 固定資産売却代金 4,690,000 円は、丸亀病院医師公舎及び旧津田病院南医師公舎の

土地売却代金である。

(2) 資本的支出

- ① 建設改良費 554,000,298 円の内訳は、丸亀病院B棟空調設備改修工事に係る工事費 45,095,600 円、各病院の医療機器等の購入に係る器械備品費 501,082,323 円などである。
- ② 企業債償還金 1,514,338,676 円は、国（財政融資資金）等へ償還したものである。
- ③ 他会計からの長期借入金返還金 54,342,942 円は、一般会計へ返還したものである。

2 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
収益的収入	2,562,184,000	2,532,832,000	29,352,000	101.2
負担金	2,559,161,000	2,530,592,000	28,569,000	101.1
補助金	3,023,000	2,240,000	783,000	135.0
資本的収入	913,317,000	825,847,000	87,470,000	110.6
出資金	48,000	88,000	△ 40,000	54.5
負担金	779,777,000	745,591,000	34,186,000	104.6
補助金	436,000	427,000	9,000	102.1
長期借入金	133,056,000	79,741,000	53,315,000	166.9
合 計	3,475,501,000	3,358,679,000	116,822,000	103.5

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

ア 収益的収入

負担金は、地方公営企業法に基づく国の繰出基準により、救急医療の確保や高度医療に要する経費などについて一般会計から繰り入れているものであり、項目ごとに繰入金を算出することとされている。前年度から増加した主なものは、経営基盤強化対策に要する経費の82百万円増であり、減少した主なものは、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費の22百万円の減である。

補助金は、特別な理由により所要経費を賄うことが客観的に困難又は不適當な場合において繰り入れることができるものであり、企業債支払利息の支払いに要する経費として繰り入れている。

イ 資本的収入

出資金は、建設改良事業のうち企業債等特定財源を除いた部分の一定割合を一般会計から繰り入れるものである。

負担金は、建設改良事業に要する経費のうち企業債償還元金及び長期借入金返還金の経費について一定割合を一般会計から繰り入れるものであり、前年度から企業債償還元金についての繰入金が 33 百万円増加している。

補助金は、建設改良事業に要する経費のうち企業債償還元金の一部について繰り入れるものである。

長期借入金は、建設改良事業のうち企業債等特定財源を除いた部分の一定割合を一般会計から繰り入れるものであり、前年度から 53 百万円増加している。

第2 病院別経営成績

1 経営状況

各病院の経営状況は、次表のとおりである。

区 分	中央病院			丸亀病院			白鳥病院				
	平成29年度	平成28年度	増減	平成29年度	平成28年度	増減	平成29年度	平成28年度	増減		
病床数	許可病床数(床)	533	533	0	215	215	0	150	150	0	
	稼働病床数(床)	508	506	2	156	156	0	150	150	0	
	病床利用率(%)										
	許可病床数ベース	79.3	80.8	△ 1.5	48.6	52.0	△ 3.4	69.0	61.2	7.8	
	稼働病床数ベース	83.5	85.2	△ 1.7	67.8	71.7	△ 3.9	69.0	61.2	7.8	
患者数	入院	年延患者数(人)	154,198	156,657	△ 2,459	38,105	40,825	△ 2,720	37,767	33,514	4,253
		1日平均患者数(人)	422	429	△ 7	104	112	△ 8	103	92	11
	外来	年延患者数(人)	250,800	251,611	△ 811	31,213	29,937	1,276	102,207	103,201	△ 994
		1日平均患者数(人)	1,028	1,035	△ 7	128	123	5	419	425	△ 6
職員の状況	職員数(人)	1,233	1,224	9	148	146	2	191	186	5	
	定数内職員数	906	907	△ 1	101	100	1	133	137	△ 4	
	医師	119	125	△ 6	7	6	1	16	18	△ 2	
	看護部門	581	586	△ 5	69	69	0	85	87	△ 2	
	医療技術部門	156	147	9	12	12	0	23	23	0	
	事務部門	50	49	1	13	13	0	9	9	0	
	定数外職員数	327	317	10	47	46	1	58	49	9	

- (1) 病床数は前年度に比べ、中央病院において稼働病床が2床増加している。
- (2) 年延患者数は前年度に比べ、中央病院では入院、外来とも減少している。丸亀病院では、入院患者数は減少したが、外来はデイケア患者数が増加したことなどにより患者数は増加している。白鳥病院では、地域包括ケア病床の開始(平成29年11月)等により入院患者数は増加したが、外来は患者数が減少している。
- (3) 職員の状況は前年度に比べ、3病院とも増加している。定数内職員のうち医師は、前年度に比べ丸亀病院では1人増加しているが、中央病院で6人、白鳥病院で2人減少している。

2 収支状況と第3次県立病院中期実施計画の進捗状況

各病院の収支状況は、次表のとおりであり、当年度は、3病院とも純損失を計上している。また、第3次県立病院中期実施計画の進捗状況についても、3病院とも目標を達成できていない。

(単位：百万円)

区 分	事業収益 (a)	事業費用 (b)	平成29年度 純損益(c) (a)-(b)	平成28年度 純損益	累積損益	第3次県立病院 中期実施計画 上の純損益(d)	当年度純損益- 計画上の純損益 (c)-(d)
中 央 病 院	20,411	21,558	△ 1,147	△ 719	△ 8,536	△ 966	△ 181
丸 亀 病 院	1,564	1,763	△ 199	△ 192	△ 4,494	△ 177	△ 22
白 鳥 病 院	2,830	3,102	△ 271	△ 257	△ 2,454	△ 106	△ 165
が ん 検 診 セ ン ター	0	0	0	0	△ 460	-	-
旧津田診療所	0	1	△ 1	0	△ 5,668	-	△ 1
計	24,806	26,424	△ 1,618	△ 1,169	△ 21,612	△ 1,249	△ 369

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

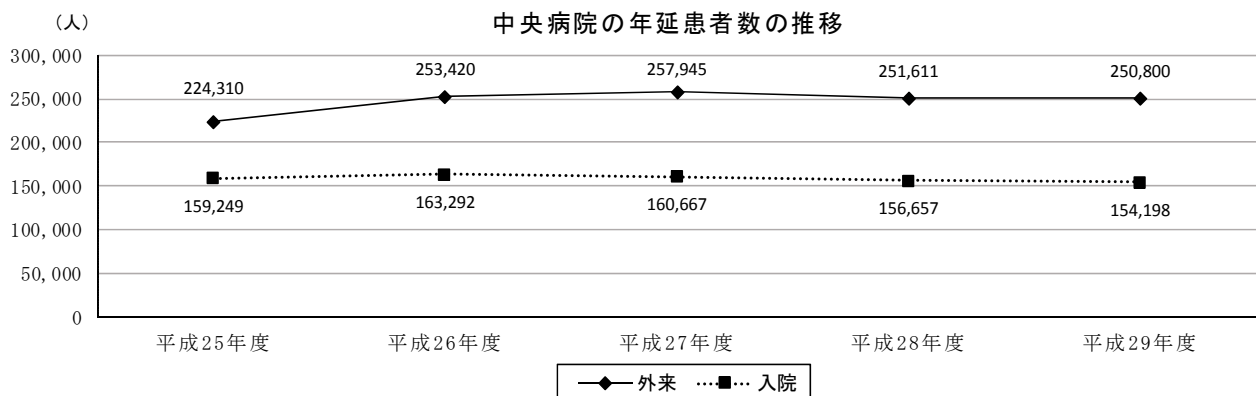
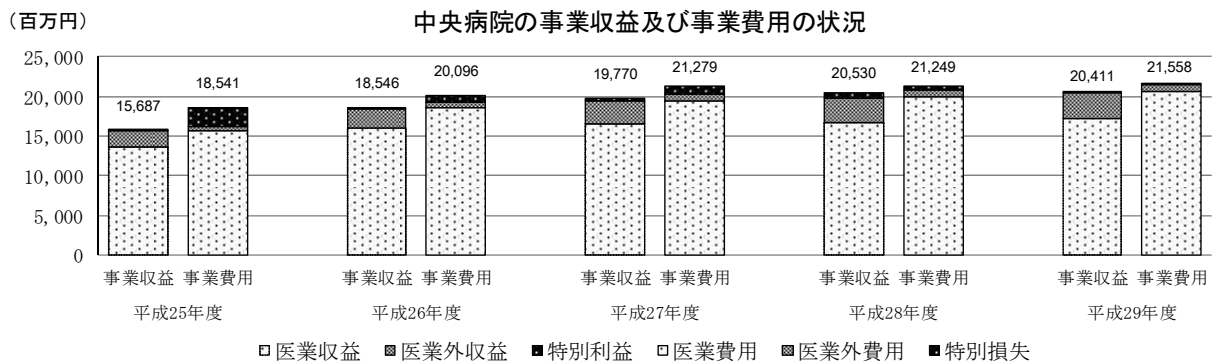
3 病院別事業収支

(1) 中央病院

平成 26 年 3 月の新病院への移転開院に伴い整備した建物や医療機器の減価償却費が増大したことなどから、平成 25 年度から純損失を計上している。当年度は 11 億 47 百万円の純損失であり、前年度より 4 億 27 百万円悪化している。

事業収益は 204 億 11 百万円であり、入院、外来とも患者数は減少したものの、高額な手術の件数増加や高額な医薬品の使用増による診療単価の上昇等により医業収益は前年度より増加したが、前年度にあった旧中央病院跡地の知事部局への管理換に伴う固定資産売却益 1 億 71 百万円の皆減などにより、特別利益が減少したことなどから、前年度より 1 億 18 百万円減少している。

事業費用は 215 億 58 百万円であり、診療材料の共同購入や後発医薬品の採用拡大により材料費の縮減に努力したにもかかわらず、材料費は増加し、修繕費などの経費も増加したため、前年度より 3 億 9 百万円増加している。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

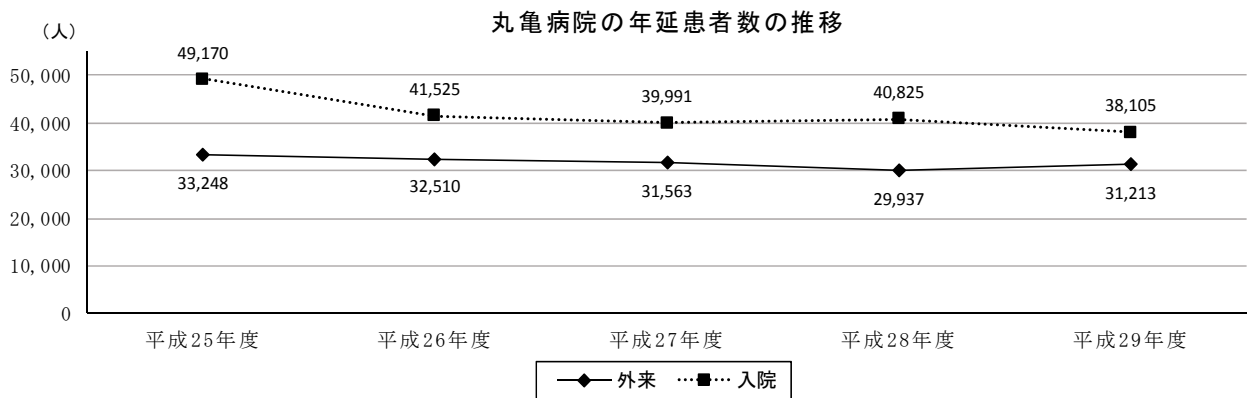
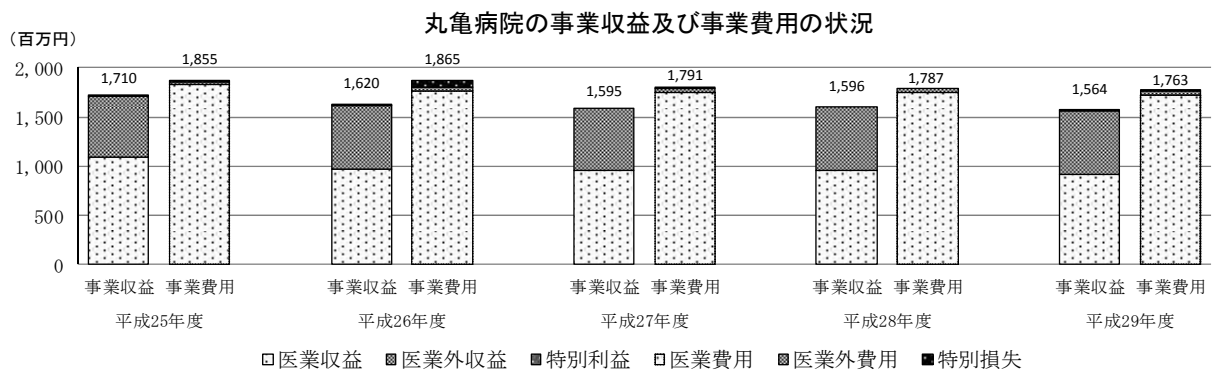
入院患者数は、24 時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

(2) 丸亀病院

当年度は1億99百万円の純損失であり、前年度より7百万円悪化している。

事業収益は15億64百万円であり、入院患者数が減少したため医業収益は減少し、前年度より32百万円減少している。当院は、精神科医師の不足による第3病棟（思春期・ストレスケア・社会復帰）を休止し、3病棟体制（平成26年2月）になったため、入院患者数は減少傾向にある。

事業費用は17億63百万円であり、修繕費などの経費や給与費が減少したことなどから、前年度より24百万円減少している。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

入院患者数は、24時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

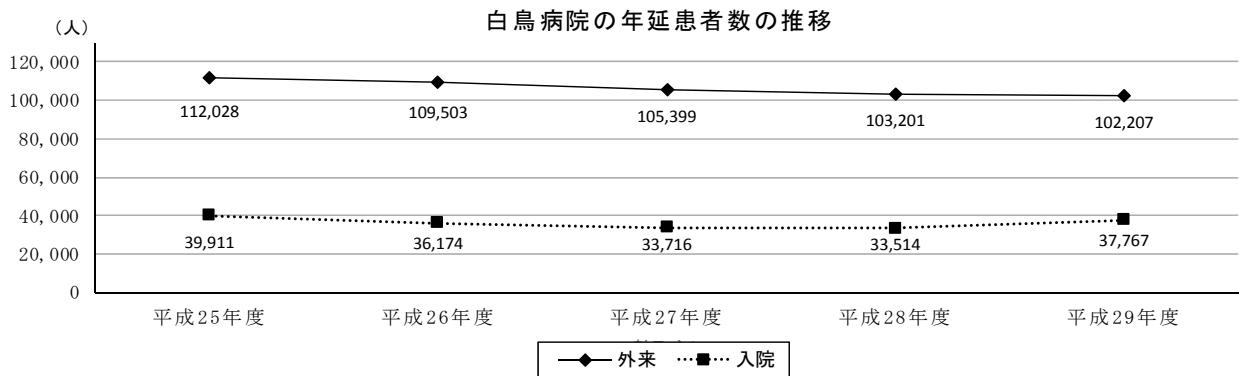
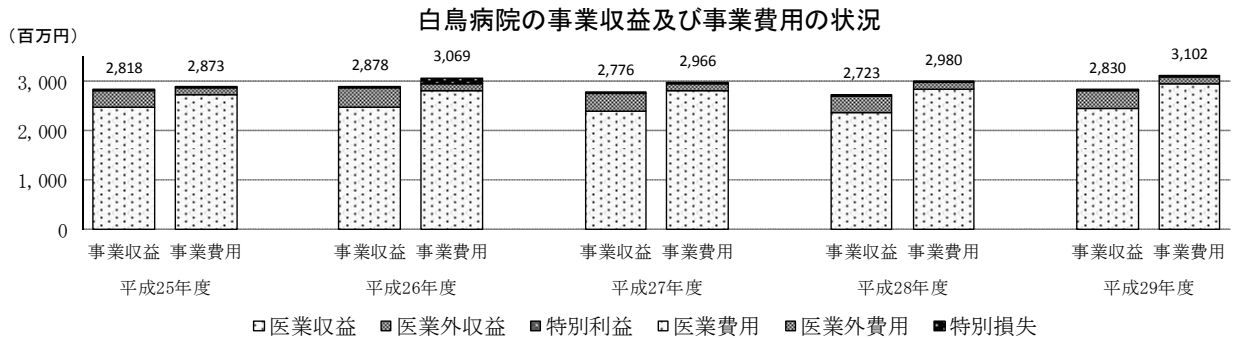
(3) 白鳥病院

当年度は2億71百万円の純損失であり、前年度より14百万円悪化している。

事業収益は28億30百万円であり、地域包括ケア病床の開始（平成29年11月）等による患者数増により入院収益が増加したことなどから、前年度より1億8百万円増加している。

事業費用は31億2百万円であり、薬品費などの材料費や病院情報システムの減価償却

費の増加などから、前年度より1億22百万円増加している。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

入院患者数は、24時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

(4) がん検診センター

がん検診センターは、中央病院への機能統合のため、平成24年12月に内科外来を、平成26年1月末にすべての診療を終了し、平成26年3月に廃止しているが、4億60百万円の累積欠損金がある。

(5) 旧津田診療所

当年度は、事業収益として行政財産の目的外使用料14千円を計上するも、旧津田病院南医師公舎売却に伴う固定資産売却損700千円などにより686千円の純損失である。

旧津田診療所は、平成21年3月に廃止しており、平成25年度に本館及び医師公舎の建物を有姿除却した。土地等の固定資産を有しているが、56億68百万円の累積欠損金がある。

第3 財政状態

1 貸借対照表

病院事業会計全体の財政状態は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

項目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
固定資産	24,964	26,764	△ 1,801	93.3
流動資産	7,271	8,700	△ 1,429	83.6
繰延資産	10	23	△ 13	45.2
資産合計	32,245	35,488	△ 3,243	90.9
固定負債	24,346	25,291	△ 945	96.3
流動負債	4,672	5,040	△ 368	92.7
繰延収益	3,060	3,395	△ 335	90.1
負債計	32,078	33,726	△ 1,648	95.1
資本金	21,400	21,400	0	100.0
剰余金	△ 21,233	△ 19,638	△ 1,595	108.1
資本計	167	1,762	△ 1,595	9.5
負債資本合計	32,245	35,488	△ 3,243	90.9

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

ア 資産

固定資産は前年度より18億1百万円減少している。建物が減価償却などにより8億55百万円減少し、器械及び備品が減価償却や除却処分等により8億65百万円減少したことなどによるものである。

流動資産は前年度より14億29百万円減少している。現金及び預金が10億91百万円減少した。また、未収金は32億42百万円であり、前年度の未収金に比べ3億12百万円減少している。その主なものは、現年度医業未収金29億51百万円、患者自己負担分等に係る医療費の過年度未収金96百万円である。また、未収金に対する貸倒引当金計上額は4百万円であり、前年度に比べ51万円増加している。

繰延資産は10百万円であり、前年度より13百万円減少している。中央病院の電子カルテシステム開発費の償却残額である。

イ 負債

固定負債は前年度より9億45百万円減少している。前年度から減少した主なものは、企業債が13億31百万円の減であり、増加した主なものは、退職給付引当金3億19百万円の増である。退職給付引当金は平成25年度からの経過措置により、引当金不足額

を15年間に分割して計上することとしている。なお、当年度末の引当金不足額は、46億77百万円となっている。

流動負債は前年度より3億68百万円減少している。前年度から減少した主なものは、未払金が6億14百万円の減であり、増加した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債が1億96百万円の増である。

繰延収益は、償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債計上したもので、前年度より3億35百万円減少している。

2 キャッシュ・フロー

病院事業会計全体のキャッシュ・フローの概要は次表のとおりである。

(単位：百万円)

項 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	42	276	△ 234
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 70	103	△ 172
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 1,063	△ 348	△ 716
資金の増減額①+②+③	△ 1,091	30	△ 1,122
資金の期首残高	4,838	4,807	30
資金の期末残高	3,746	4,838	△ 1,091

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは42百万円であり、前年度より2億34百万円減少している。これは、主に未払金が減少したことによる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△70百万円であり、前年度より1億72百万円減少している。これは、主に固定資産の売却による収入が減少したことによる。

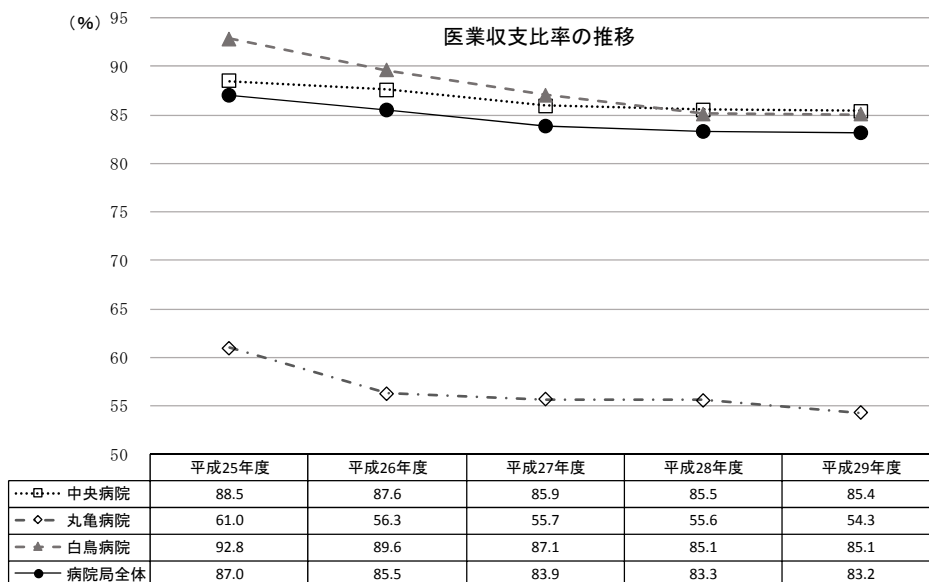
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△10億63百万円であり、前年度より7億16百万円減少している。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したためである。

第4 経営分析

1 医業収支比率の推移

医業収支比率は、病院の本業である医業活動に要する費用をどの程度医業収益でまかなっているかを示す指標であり、医業活動における経営状況を判断するものである。比率は全体的に低下傾向にあり、特に丸亀病院の比率は他の2病院より低い水準である。

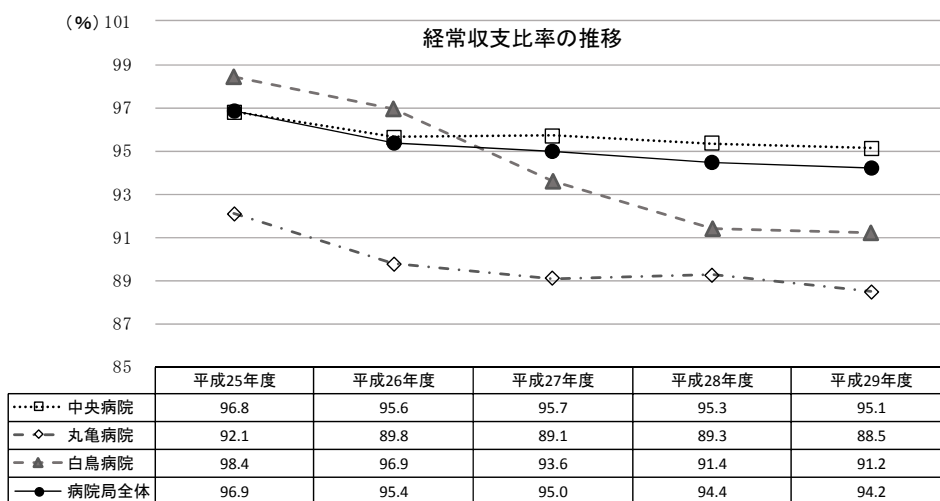


(注) 医業収支比率 (%) = $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

医業収益には緊急医療の確保に要する経費等の負担金を含む。

2 経常収支比率の推移

経常収支比率は、医業収益と医業外収益の合計額が医業費用と医業外費用の合算額に占める割合を示すものであり、通常の病院活動における収益状況を判断するものである。白鳥病院の比率は低下傾向にあるが、他の2病院は、ここ数年、横ばいで推移している。



(注) 経常収支比率 (%) = $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

別表1 比較貸借対照表

県立病院事業会計

(単位:円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前 年 度 対 比		
	金 額 (a)	構成比 (%)	金 額 (b)	構成比 (%)	増 減 額 (a)-(b)	比率 (%) (a)/(b)×100	
資 産	固 定 資 産	24,963,747,082	77.4	26,764,407,998	75.4	△ 1,800,660,916	93.3
	有 形 固 定 資 産	23,885,302,800	74.1	25,654,692,639	72.3	△ 1,769,389,839	93.1
	土 地	2,839,306,501	8.8	2,844,696,501	8.0	△ 5,390,000	99.8
	建 物	16,657,127,715	51.7	17,511,947,265	49.3	△ 854,819,550	95.1
	器 械 及 び 備 品	4,120,185,585	12.8	4,985,346,613	14.0	△ 865,161,028	82.6
	リ ー ス 資 産	29,138,020	0.1	35,453,640	0.1	△ 6,315,620	82.2
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	239,544,979	0.7	277,248,620	0.8	△ 37,703,641	86.4
	無 形 固 定 資 産	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,073,409,402	3.3	1,104,680,479	3.1	△ 31,271,077	97.2
	長 期 前 払 消 費 税	1,073,409,402	3.3	1,104,680,479	3.1	△ 31,271,077	97.2
	流 動 資 産	7,271,208,839	22.5	8,700,448,082	24.5	△ 1,429,239,243	83.6
	現 金 及 び 預 金	3,746,336,917	11.6	4,837,616,548	13.6	△ 1,091,279,631	77.4
	未 収 金	3,242,280,224	10.1	3,554,163,312	10.0	△ 311,883,088	91.2
	貸 倒 引 当 金	△ 4,178,000	0.0	△ 3,672,000	0.0	△ 506,000	113.8
	貯 蔵 品	236,181,342	0.7	257,025,168	0.7	△ 20,843,826	91.9
	前 払 費 用	178,896	0.0	178,896	0.0	0	100.0
	前 払 金	32,810,000	0.1	37,472,446	0.1	△ 4,662,446	87.6
	そ の 他 流 動 資 産	17,599,460	0.1	17,663,712	0.0	△ 64,252	99.6
繰 延 資 産	10,412,400	0.0	23,048,800	0.1	△ 12,636,400	45.2	
資 産 合 計	32,245,368,321	100.0	35,487,904,880	100.0	△ 3,242,536,559	90.9	
負 債	固 定 負 債	24,346,257,487	75.5	25,290,841,797	71.3	△ 944,584,310	96.3
	企 業 債	20,177,450,501	62.6	21,508,255,242	60.6	△ 1,330,804,741	93.8
	他 会 計 借 入 金	3,078,117,570	9.5	3,003,123,660	8.5	74,993,910	102.5
	リ ー ス 債 務	21,500,416	0.1	29,546,895	0.1	△ 8,046,479	72.8
	退 職 給 付 引 当 金	1,069,189,000	3.3	749,916,000	2.1	319,273,000	142.6
	流 動 負 債	4,672,220,929	14.5	5,040,210,014	14.2	△ 367,989,085	92.7
	企 業 債	1,710,804,741	5.3	1,514,338,676	4.3	196,466,065	113.0
	他 会 計 借 入 金	58,062,090	0.2	54,342,942	0.2	3,719,148	106.8
	リ ー ス 債 務	8,046,479	0.0	7,822,375	0.0	224,104	102.9
	未 払 金	1,979,402,743	6.1	2,593,095,524	7.3	△ 613,692,781	76.3
	引 当 金	774,641,000	2.4	739,936,000	2.1	34,705,000	104.7
	そ の 他 流 動 負 債	141,263,876	0.4	130,674,497	0.4	10,589,379	108.1
	繰 延 収 益	3,059,956,216	9.5	3,395,239,199	9.6	△ 335,282,983	90.1
	負 債 計	32,078,434,632	99.5	33,726,291,010	95.0	△ 1,647,856,378	95.1
資 本	資 本 金	21,400,031,673	66.4	21,399,983,673	60.3	48,000	100.0
	剰 余 金	△ 21,233,097,984	△ 65.8	△ 19,638,369,803	△ 55.3	△ 1,594,728,181	108.1
	資 本 剰 余 金	379,054,732	1.2	355,937,995	1.0	23,116,737	106.5
	受 贈 財 産 評 価 額	47,041,342	0.1	47,041,342	0.1	0	100.0
	寄 附 金	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
	補 助 金	227,287,882	0.7	227,287,882	0.6	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	101,725,508	0.3	78,608,771	0.2	23,116,737	129.4
	利益剰余金(欠損金)	△ 21,612,152,716	△ 67.0	△ 19,994,307,798	△ 56.3	△ 1,617,844,918	108.1
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	21,612,152,716	△ 67.0	19,994,307,798	△ 56.3	1,617,844,918	108.1
	繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	19,994,307,798	△ 62.0	18,825,804,657	△ 53.0	1,168,503,141	106.2
当 年 度 純 利 益	△ 1,617,844,918	△ 5.0	△ 1,168,503,141	△ 3.3	△ 449,341,777	-	
資 本 計	166,933,689	0.5	1,761,613,870	5.0	△ 1,594,680,181	9.5	
負 債 資 本 合 計	32,245,368,321	100.0	35,487,904,880	100.0	△ 3,242,536,559	90.9	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較損益計算書

県立病院事業会計

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度対比		
	金 額 (円)	対医業 収益比 (%)	金 額 (円)	対医業 収益比 (%)	増 減 額 (円)	比 率 (%)	
医 業 收 益	入 院 収 益	13,536,236,143	65.9	13,308,685,761	66.5	227,550,382	101.7
	外 来 収 益	6,299,585,496	30.7	5,969,877,513	29.8	329,707,983	105.5
	そ の 他 医 業 収 益	706,817,110	3.4	731,813,940	3.7	△ 24,996,830	96.6
	計 (a)	20,542,638,749	100.0	20,010,377,214	100.0	532,261,535	102.7
医 業 費 用	給 与 費	13,043,463,756	63.5	12,950,695,224	64.7	92,768,532	100.7
	材 料 費	6,632,082,006	32.3	6,262,839,230	31.3	369,242,776	105.9
	経 費	3,129,074,101	15.2	2,977,488,464	14.9	151,585,637	105.1
	減 価 償 却 費	2,255,804,165	11.0	2,175,742,904	10.9	80,061,261	103.7
	資 産 減 耗 費	13,624,389	0.1	26,608,737	0.1	△ 12,984,348	51.2
	研 究 研 修 費	117,723,729	0.6	108,867,582	0.5	8,856,147	108.1
	長期前払消費税勘定償却	69,810,999	0.3	69,075,647	0.3	735,352	101.1
	計 (b)	25,261,583,145	123.0	24,571,317,788	122.8	690,265,357	102.8
医 業 損 益 (a-b)	△ 4,718,944,396	△ 23.0	△ 4,560,940,574	△ 22.8	△ 158,003,822	—	
医 業 外 收 益	受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,558,942	0.0	2,688,480	0.0	△ 1,129,538	58.0
	他 会 計 補 助 金	191,296,000	0.9	189,546,659	0.9	1,749,341	100.9
	他 会 計 負 担 金	2,665,903,943	13.0	2,626,103,664	13.1	39,800,279	101.5
	消費税及び地方消費税還付金	1,286,100	0.0	0	0.0	1,286,100	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	1,094,099,546	5.3	1,039,534,594	5.2	54,564,952	105.2
	そ の 他 医 業 外 収 益	291,733,687	1.4	300,729,067	1.5	△ 8,995,380	97.0
	計 (c)	4,245,878,218	20.7	4,158,602,464	20.8	87,275,754	102.1
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	279,010,345	1.4	282,800,061	1.4	△ 3,789,716	98.7
	繰 延 勘 定 償 却	12,636,400	0.1	15,676,000	0.1	△ 3,039,600	80.6
	雑 損 失	757,030,669	3.7	719,698,798	3.6	37,331,871	105.2
	計 (d)	1,048,677,414	5.1	1,018,174,859	5.1	30,502,555	103.0
経 常 損 益 (a-b)+(c-d)	△ 1,521,743,592	△ 7.4	△ 1,420,512,969	△ 7.1	△ 101,230,623	—	
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	4,710,000	0.0	190,997,591	1.0	△ 186,287,591	2.5
	過 年 度 損 益 修 正 益	12,564,297	0.1	488,079,830	2.4	△ 475,515,533	2.6
	計 (e)	17,274,297	0.1	679,077,421	3.4	△ 661,803,124	2.5
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	700,013	0.0	149	0.0	699,864
過 年 度 損 益 修 正 損		112,675,610	0.5	399,017,444	2.0	△ 286,341,834	28.2
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	28,050,000	0.1	△ 28,050,000	皆減
計 (f)		113,375,623	0.6	427,067,593	2.1	△ 313,691,970	26.5
事 業 収 益 g(a+c+e)	24,805,791,264	120.8	24,848,057,099	124.2	△ 42,265,835	99.8	
事 業 費 用 h(b+d+f)	26,423,636,182	128.6	26,016,560,240	130.0	407,075,942	101.6	
当 該 年 度 純 損 益 (g-h)	△ 1,617,844,918	△ 7.9	△ 1,168,503,141	△ 5.8	△ 449,341,777	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

県立病院事業会計

(単位：円)

科 目	平成 29 年 度	平成 28 年 度	前年度対比
	金 額 (a)	金 額 (b)	増 減 額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 1,617,844,918	△ 1,168,503,141	△ 449,341,777
減 価 償 却 費	2,255,804,165	2,175,742,904	80,061,261
繰 延 勘 定 償 却	12,636,400	15,676,000	△ 3,039,600
固 定 資 産 除 却 費	8,272,908	20,822,243	△ 12,549,335
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	69,810,999	69,075,647	735,352
貸 倒 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	506,000	△ 679,000	1,185,000
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	319,273,000	367,085,000	△ 47,812,000
賞 与 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	30,645,000	21,514,000	9,131,000
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	4,060,000	3,695,000	365,000
雑 損 失	0	4	△ 4
過 年 度 損 益 修 正 益	△ 1,071,700	0	△ 1,071,700
過 年 度 損 益 修 正 損	5,985,214	13,437,896	△ 7,452,682
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,094,099,546	△ 1,039,534,594	△ 54,564,952
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,558,942	△ 2,688,480	1,129,538
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	279,010,345	282,800,061	△ 3,789,716
有 形 固 定 資 産 売 却 損 益	△ 4,009,987	△ 190,997,442	186,987,455
未 収 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	127,143,328	△ 126,735,733	253,879,061
前 払 費 用 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	0	4,312	△ 4,312
前 払 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	4,662,446	110,734,520	△ 106,072,074
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	64,252	104,609	△ 40,357
た な 卸 資 産 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	20,843,826	△ 26,798,524	47,642,350
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	△ 111,602,103	31,830,717	△ 143,432,820
預 り 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	10,589,379	△ 855,188	11,444,567
小 計	319,120,066	555,730,811	△ 236,610,745
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,558,942	2,688,480	△ 1,129,538
利 息 の 支 払 額	△ 279,010,345	△ 282,800,061	3,789,716
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	41,668,663	275,619,230	△ 233,950,567
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,046,609,157	△ 1,126,644,608	80,035,451
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	9,400,000	482,015,000	△ 472,615,000
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	62,792,000	1,118,000	61,674,000
補 助 金 の 返 還 に よ る 支 出	△ 83,904	0	△ 83,904
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	904,952,760	746,018,000	158,934,760
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 69,548,301	102,506,392	△ 172,054,693
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	380,000,000	1,081,000,000	△ 701,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,514,338,676	△ 1,447,258,852	△ 67,079,824
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 に よ る 収 入	133,056,000	79,741,000	53,315,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 54,342,942	△ 53,636,625	△ 706,317
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 7,822,375	△ 7,605,303	△ 217,072
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	48,000	88,000	△ 40,000
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,063,399,993	△ 347,671,780	△ 715,728,213
資 金 の 増 減 額	△ 1,091,279,631	30,453,842	△ 1,121,733,473
資 金 の 期 首 残 高	4,837,616,548	4,807,162,706	30,453,842
資 金 の 期 末 残 高	3,746,336,917	4,837,616,548	△ 1,091,279,631

別表4 経営分析表

区 分		本 県					全国平均 (参考)		
		平成 29年度	前年度 対 比	平成 28年度	前年度 対 比	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度	
財 務 比 率	① 固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	77.4	←	75.4	↗	76.6	76.3	75.3
	② 自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	10.0	←	14.5	←	17.8	22.4	23.9
	③ 固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.5	←	87.9	←	87.2	88.7	87.4
	④ 固定資産回転 率 (回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.81	↗	0.75	↗	0.69	0.69	0.70
	⑤ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	155.6	←	172.6	←	192.0	169.5	178.2
経 営 比 率	⑥ 総資本経常利 益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△ 4.49	←	△ 3.96	←	△ 3.37	1.07	1.39
	⑦ 人件費率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	54.5	↗	56.5	←	55.8	58.4	57.6
	⑧ 職員1人1か 月当たり医業収 益 (千円)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 1/12$	1,518	↗	1,474	←	1,494	1,332	1,321

- (注) 1 区分の①③⑦は比率が低いほど良好である。
2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。↗は改善を、←は悪化を示す。
3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による都道府県分である。
4 医業収益には救急医療の確保に要する経費等の負担金を含む。
5 総資本＝負債＋資本

- ① 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。
② 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。
③ 固定資産対長期資本比率は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであるという考えに基づくものであり、固定資産に係る財務の安全性を見るための指標である。
④ 固定資産回転率は、固定資産に投下した資金に対する医業収益の割合を示す指標であり、高いほど資金がよく循環し固定資産もよく稼働しており、収益性が高い。
⑤ 流動比率は、短期的（1年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に100%以上が望ましいとされている。

- ⑥ **総資本経常利益率**は、投下された資本が利益獲得のために、どれぐらい効率的に利用されているかを見る指標であり、収益力を判断するものである。
- ⑦ **人件費率**は、医業収益に占める職員給与費の割合を示す指標であり、低いほど人件費の負担が軽い。
- ⑧ **職員1人1か月当たり医業収益**は、中央病院、丸亀病院及び白鳥病院の定数職員に係るものである。

香川県水道事業会計

香川県水道事業会計

1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度における次の水道 3 事業会計

- ① 香川県水道用水供給事業会計
- ② 香川県工業用水道事業会計
- ③ 香川県五色台水道事業会計

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 22 日から平成 30 年 8 月 17 日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、「決算関係書類の計数が正確であるか」、「決算関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか」、「水道事業の経営活動が合理的かつ効率的に行われているか」などに重点を置き、提出された決算報告書、財務諸表を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にするなど、通常実施すべき審査手続により審査を行った。

2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、会計の原則に基づいて作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

2 審査の意見

平成 30 年 4 月に、上記水道 3 事業は香川県広域水道企業団に業務が引継がれたところである。企業団においては、今後とも計画的かつ効率的な経営を一層進め、水道施設の更新・耐震化、技術職員の技能継承や渇水対策等の諸課題が解決され、将来にわたって県民に安全で安心できる水を低廉な料金で安定的に供給するという目的が達成されるよう期待するものである。

香川県水道用水供給事業会計

第1 事業の概要

本事業は、吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とする香川用水事業により、県内水道事業者に水道用水を供給する広域水道事業であり、当年度においては、前年度と同様の県内8市5町及び県（五色台水道事業）に水道用水を供給している。

第2 予算の執行状況

1 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
	最終予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充 当 額 額	計 (A)					
収 入	事業収益	4,891,068,000	0	4,891,068,000	4,946,294,027	55,226,027	101.1	
	営業収益	4,731,476,000	0	4,731,476,000	4,787,250,822	55,774,822	101.2	
	営業外収益	159,592,000	0	159,592,000	159,043,205	△ 548,795	99.7	
区 分	予 算 額			決算額 (B)	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	最終予算額	地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰 越 額	計 (A)					
支 出	事業費用	4,266,717,000	82,998,000	4,349,715,000	4,243,361,862	0	106,353,138	97.6
	営業費用	4,009,830,000	82,998,000	4,092,828,000	4,057,254,498	0	35,573,502	99.1
	営業外費用	236,887,000	0	236,887,000	186,107,364	0	50,779,636	78.6
	予備費	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 事業収益

- ① 営業収益 4,787,250,822 円は、給水収益 4,721,909,682 円、受託工事収益 59,187,987 円、その他営業収益 6,153,153 円である。
- ② 営業外収益 159,043,205 円は、受取利息及び配当金 33,571,310 円、長期前受金戻入 124,857,274 円、雑収益 614,621 円である。

(2) 事業費用

- ① 営業費用 4,057,254,498 円は、貯水・原水及び導水費 446,524,047 円、浄水・配水及び送水費 1,490,049,399 円、減価償却費 1,858,776,827 円などである。
- ② 営業外費用 186,107,364 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 156,461,064 円、消費税及び地方消費税 29,646,300 円である。

イ 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算・決算 比較増減額 (B) - (A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
	最終予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	計 (A)					
収 入	資本的収入	32,004,000	65,304,000	97,308,000	97,308,000	0	100.0	
	国庫補助金	32,004,000	65,304,000	97,308,000	97,308,000	0	100.0	
区 分	予 算 額			決算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	最終予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額	計 (A)					
支 出	資本的支出	4,171,156,000	1,881,624,000	6,052,780,000	3,068,731,364	0	2,984,048,636	50.7
	建設改良費	3,655,964,000	1,881,624,000	5,537,588,000	2,573,540,566	0	2,964,047,434	46.5
	企業債償還金	493,625,000	0	493,625,000	493,624,132	0	868	100.0
	国庫補助金返還金	1,567,000	0	1,567,000	1,566,666	0	334	100.0
	予備費	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 資本的収入

- ① 国庫補助金 97,308,000 円は生活基盤施設耐震化等交付金である。
- ② 資本的収入合計は 97,308,000 円であり、予算額に対して収入率は 100%となっている。

(2) 資本的支出

- ① 建設改良費 2,573,540,566 円の主なものは、県営広域水道第二次拡張事業 470,326,501 円、更新・耐震化等事業 1,755,112,576 円である。
- ② 企業債償還金 493,624,132 円は、国（財政融資資金）へ 281,306,150 円、地方公共団体金融機構へ 212,317,982 円をそれぞれ償還したものである。
- ③ 不用額 2,984,048,636 円の主なものは、建設改良費 2,964,047,434 円である。
- ④ 資本的支出合計は 3,068,731,364 円であり、予算額に対して執行率は 50.7%である。

資本的収入額が資本的支出額を下回るため、その不足する額 2,971,423,364 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

第3 経営成績

1 収支状況と利益剰余金

収支状況は、次表のとおりである。

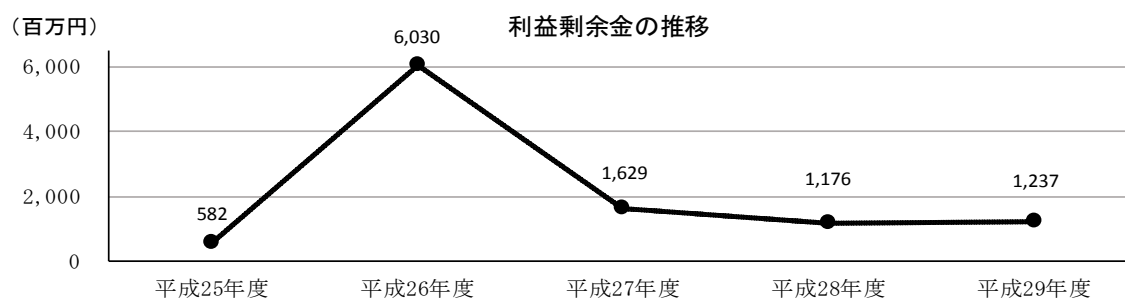
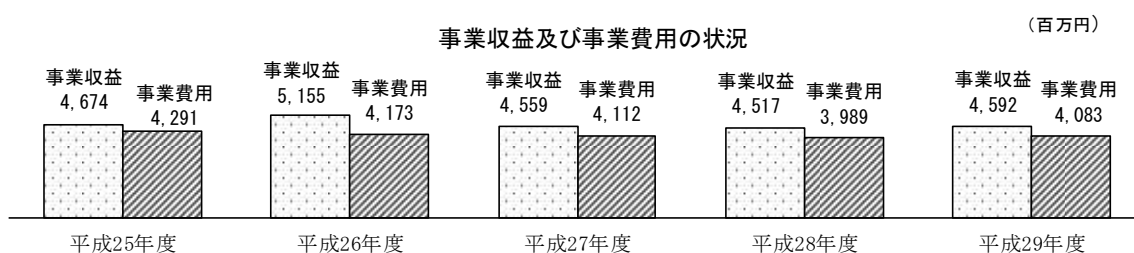
(単位：百万円、%)

主な項目	平成 29 年 度 (A)	平成 28 年 度 (B)	増減額 (A) - (B)	前年度対比
営業収益 (a)	4,433	4,338	95	102.2
営業費用 (b)	3,926	3,819	107	102.8
営業損益 (a-b)	506	519	△ 13	97.6
営業外収益 (c)	159	168	△ 9	94.6
営業外費用 (d)	157	170	△ 14	92.0
経常損益 (a-b)+(c-d)	509	517	△ 8	98.4
特別利益 (e)	0	11	△ 11	皆減
特別損失 (f)	0	0	0	皆減
事業収益計 g (a+c+e)	4,592	4,517	75	101.7
事業費用計 h (b+d+f)	4,083	3,989	94	102.3
当該年度純利益 (g-h)	509	528	△ 19	96.4
利益剰余金	1,237	1,176	61	105.2

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

ア 収支状況は、事業収益 4,592 百万円に対し、事業費用 4,083 百万円となり、その結果 509 百万円の純利益となっている。営業収益は、給水収益の若干の増と受託工事収益の増により前年度対比 2.2%増となったが、営業費用も浄水・配水及び送水費の増と受託工事費の支出増により前年度対比 2.8%増となり、営業損益は前年度対比 2.4%減となっている。

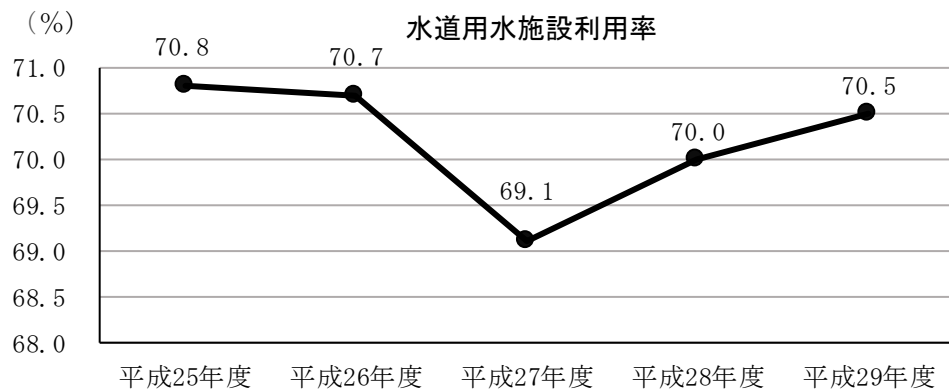
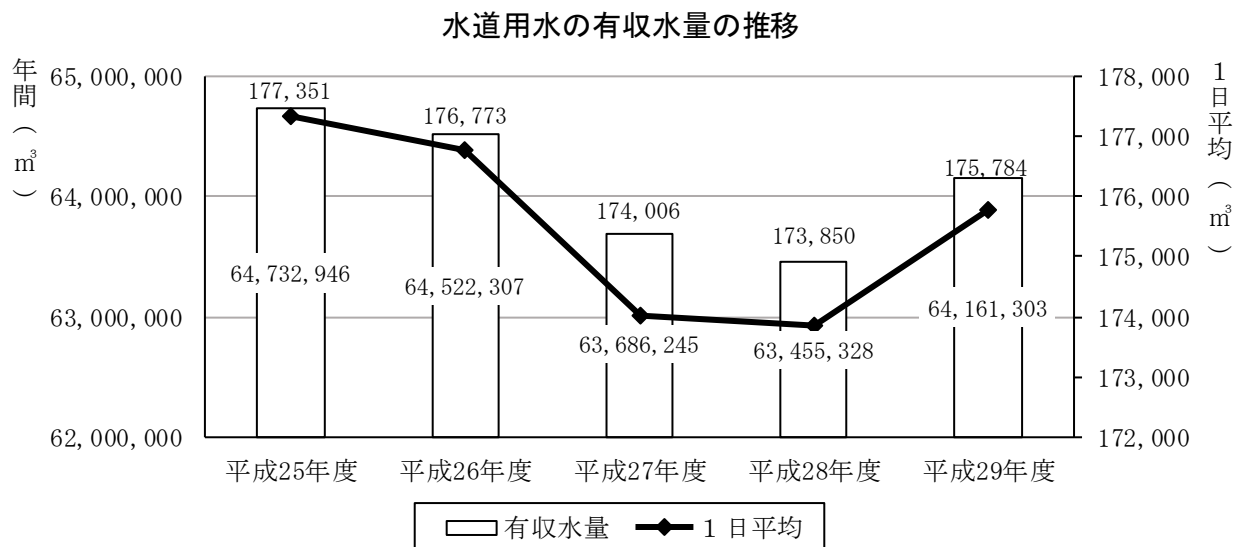
イ 当年度純利益 509 百万円、前年度繰越利益剰余金 200 百万円、その他未処分利益剰余金変動額 528 百万円により、利益剰余金は 1,237 百万円となり、前年度より増加している。なお、平成 26 年度の利益剰余金は会計基準の変更により一時的に増加していたものである。



2 経営状況

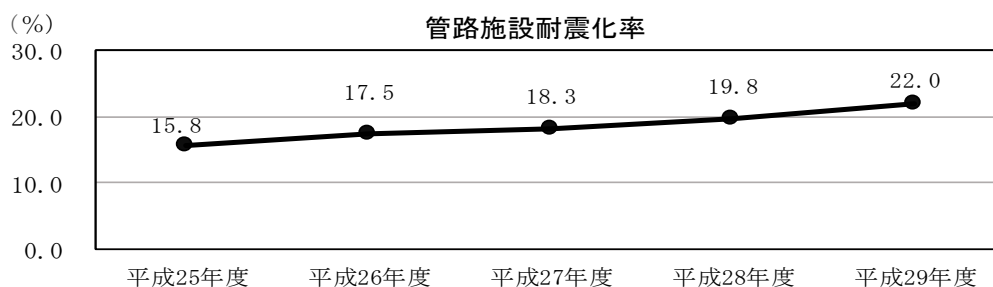
ア 有収水量及び施設利用率

有収水量は減少傾向にあり、平成29年度の有収水量は、平成25年度の99.1%となっている。施設利用率（1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合）は、ほぼ横ばい状態にあり、平成25年度以降は70%前後で推移している。



イ 水道水供給施設の更新・耐震化状況

管路施設の耐震化は、「早期に更新」が必要な管路を抽出して整備順位を見直しつつ更新を行っている。管路施設耐震化率は毎年度着実に増加している。



第4 財政状態

1 貸借対照表

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

科 目	平成29年度	平成28年度	前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)×100
固定資産	43,312	42,819	493	101.2
流動資産	13,133	14,405	△ 1,272	91.2
資産合計	56,445	57,224	△ 779	98.6
固定負債	14,143	14,862	△ 718	95.2
流動負債	876	1,417	△ 540	61.9
繰延収益	2,960	2,989	△ 29	99.0
負債計	17,980	19,268	△ 1,288	93.3
資本金	35,996	35,548	448	101.3
剰余金	2,469	2,408	61	102.6
資本計	38,465	37,956	509	101.3
負債資本合計	56,445	57,224	△ 779	98.6

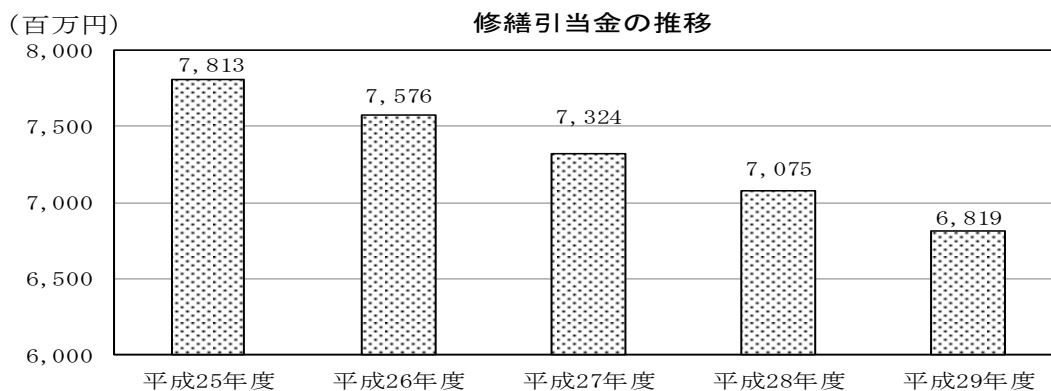
(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(1) 資産

- ① 固定資産の増加は、機械及び装置と建設仮勘定などの増によるものである。
- ② 流動資産の減少は、現金預金と有価証券の減によるものである。

(2) 負債

- ① 固定負債の減少は、企業債（長期借入金）と修繕引当金の減によるものである。
- ② 流動負債の減少は、主として未払金の減によるものである。



修繕引当金は、6,819百万円であり、前年度より256百万円減少している。修繕引当金は、毎年度減少しており、当年度も更新・耐震化修繕工事について、修繕引当金を取崩して対応している。

(3) 資本

資本は当年度純利益を計上したことにより増加している。

2 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フローの概要は、次表のとおりである。

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 度 (A)	平成 28 年 度 (B)	増減 (A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	1,620	2,661	△ 1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 1,950	1,419	△ 3,369
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 494	△ 529	35
資金の増減額①+②+③	△ 823	3,551	△ 4,375
資金の期首残高	12,884	9,333	3,551
資金の期末残高	12,061	12,884	△ 823

(1) 業務活動

当期における業務活動のキャッシュ・フローは1,620百万円である。主として未払金が1,109百万円減少したことにより前年度より減となっている。

(2) 投資活動

当期における投資活動のキャッシュ・フローは△1,950百万円である。これは、主に前年度にあった長期性預金の払戻による収入が4,220百万円皆減したためと有形固定資産の取得による支出2,545百万円である。

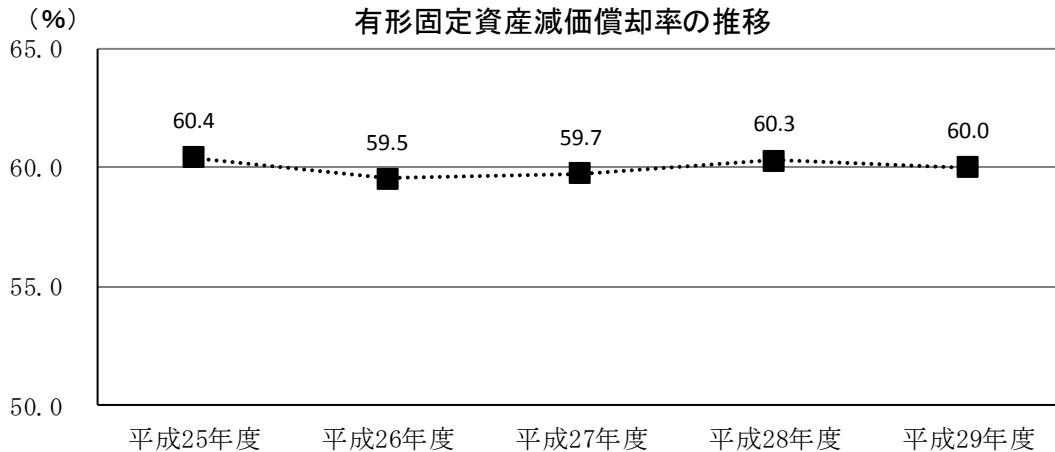
(3) 財務活動

当期における財務活動のキャッシュ・フローは△494百万円である。

第5 経営分析

1 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率は、償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。減価償却累計額は増加しているが、構築物等の増による固定資産の増加により、有形固定資産減価償却率は、ほぼ同水準で推移している。

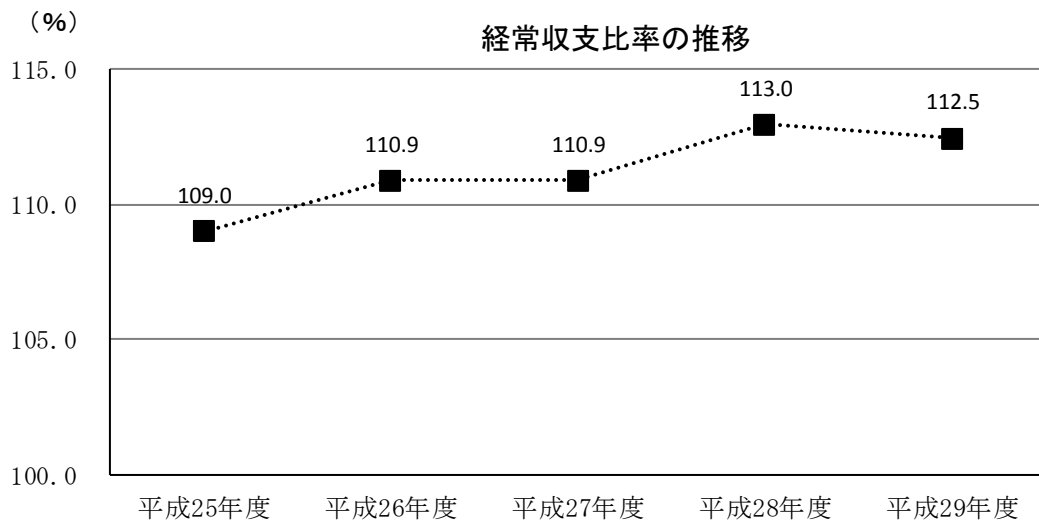


(注) 有形固定資産減価償却率 (%) = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産減価償却累計額} + \text{償却対象資産}} \times 100$

2 経常収支比率の推移

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。継続して100%を超えており、経営の健全性は確保されている。



(注) 経常収支比率 (%) = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

別表1 比較損益計算書

水道用水供給事業会計

(単位：円、%)

科 目		平成 29 年 度		平成 28年 度		前年度対比	
		金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	比 率
営業 収益	給 水 収 益	4,372,138,668	98.6	4,326,166,888	99.7	45,971,780	101.1
	受 託 工 事 収 益	54,803,693	1.2	4,669,622	0.1	50,134,071	1173.6
	そ の 他 営 業 収 益	5,697,420	0.1	7,183,909	0.2	△ 1,486,489	79.3
	計 (a)	4,432,639,781	100.0	4,338,020,419	100.0	94,619,362	102.2
営業 費用	貯水・原水及び導水費	415,777,022	9.4	409,388,042	9.4	6,388,980	101.6
	浄水・配水及び送水費	1,395,108,901	31.5	1,262,676,214	29.1	132,432,687	110.5
	受 託 工 事 費	54,803,693	1.2	4,669,622	0.1	50,134,071	1173.6
	総 係 費	166,302,798	3.8	167,851,569	3.9	△ 1,548,771	99.1
	減 価 償 却 費	1,858,776,827	41.9	1,967,017,365	45.3	△ 108,240,538	94.5
	資 産 減 耗 費	35,441,429	0.8	7,276,049	0.2	28,165,380	487.1
	計 (b)	3,926,210,670	88.6	3,818,878,861	88.0	107,331,809	102.8
営 業 損 益 (a-b)		506,429,111	11.4	519,141,558	12.0	△ 12,712,447	97.6
営業 外 収益	受取利息及び配当金	33,571,310	0.8	36,962,993	0.9	△ 3,391,683	90.8
	長 期 前 受 金 戻 入	124,857,274	2.8	119,713,119	2.8	5,144,155	104.3
	雑 収 益	610,189	0.0	11,467,834	0.3	△ 10,857,645	5.3
	計 (c)	159,038,773	3.6	168,143,946	3.9	△ 9,105,173	94.6
営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,461,064	3.5	169,967,544	3.9	△ 13,506,480	92.1
	雑 支 出	42,428	0.0	100,991	0.0	△ 58,563	42.0
	計 (d)	156,503,492	3.5	170,068,535	3.9	△ 13,565,043	92.0
経 常 損 益 (a-b)+(c-d)		508,964,392	11.5	517,216,969	11.9	△ 8,252,577	98.4
特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	10,826,151	0.2	△ 10,826,151	皆減
	計 (e)	0	0.0	10,826,151	0.2	△ 10,826,151	皆減
特別 損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	74,802	0.0	△ 74,802	皆減
	計 (f)	0	0.0	74,802	0.0	△ 74,802	皆減
事 業 収 益 計 g(a+c+e)		4,591,678,554	103.6	4,516,990,516	104.1	74,688,038	101.7
事 業 費 用 計 h(b+d+f)		4,082,714,162	92.1	3,989,022,198	92.0	93,691,964	102.3
当 該 年 度 純 損 益 (g-h)		508,964,392	11.5	527,968,318	12.2	△ 19,003,926	96.4

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較貸借対照表

水道用水供給事業会計

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	増 減 額 (a)-(b)	比 率 (a)/(b)×100
固 定 資 産	43,311,842,552	76.7	42,819,298,488	74.8	492,544,064	101.2
有 形 固 定 資 産	30,438,176,407	53.9	29,262,811,388	51.1	1,175,365,019	104.0
土 地	1,921,433,642	3.4	1,921,362,776	3.4	70,866	100.0
建 物	1,477,989,546	2.6	1,395,082,535	2.4	82,907,011	105.9
構 築 物	16,957,458,565	30.0	16,783,068,849	29.3	174,389,716	101.0
機 械 及 び 装 置	5,453,433,057	9.7	5,073,406,508	8.9	380,026,549	107.5
車 両 運 搬 具	6,340	0.0	6,340	0.0	0	100.0
船	5,850	0.0	5,850	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	198,079,711	0.4	190,752,494	0.3	7,327,217	103.8
建 設 仮 勘 定	4,429,769,696	7.8	3,899,126,036	6.8	530,643,660	113.6
無 形 固 定 資 産	12,175,145,018	21.6	12,858,035,943	22.5	△ 682,890,925	94.7
施 設 利 用 権	11,442,360,924	20.3	12,053,576,422	21.1	△ 611,215,498	94.9
ダ ム 使 用 権	723,784,457	1.3	793,552,518	1.4	△ 69,768,061	91.2
ソ フ ト ウ ェ ア	3,063,237	0.0	4,970,603	0.0	△ 1,907,366	61.6
電 話 加 入 権	5,936,400	0.0	5,936,400	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	698,521,127	1.2	698,451,157	1.2	69,970	100.0
投 資 有 価 証 券	698,521,127	1.2	698,451,157	1.2	69,970	100.0
流 動 資 産	13,132,983,794	23.3	14,404,585,907	25.2	△ 1,271,602,113	91.2
現 金 預 金	12,060,954,980	21.4	12,884,238,785	22.5	△ 823,283,805	93.6
未 収 金	464,493,450	0.8	448,339,353	0.8	16,154,097	103.6
有 価 証 券	0	0.0	500,000,000	0.9	△ 500,000,000	皆減
貯 蔵 品	86,539,564	0.2	83,163,587	0.1	3,375,977	104.1
前 払 金	500,994,600	0.9	468,843,480	0.8	32,151,120	106.9
保 管 有 価 証 券	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	100.0
そ の 他 流 動 資 産	1,200	0.0	702	0.0	498	170.9
資 産 合 計	56,444,826,346	100.0	57,223,884,395	100.0	△ 779,058,049	98.6
固 定 負 債	14,143,218,766	25.1	14,861,679,725	26.0	△ 718,460,959	95.2
企 業 債	6,895,252,037	12.2	7,367,742,533	12.9	△ 472,490,496	93.6
引 当 金	7,247,966,729	12.8	7,493,937,192	13.1	△ 245,970,463	96.7
退 職 給 付 引 当 金	429,413,529	0.8	419,070,992	0.7	10,342,537	102.5
修 繕 引 当 金	6,818,553,200	12.1	7,074,866,200	12.4	△ 256,313,000	96.4
流 動 負 債	876,346,608	1.6	1,416,792,150	2.5	△ 540,445,542	61.9
企 業 債	472,490,496	0.8	493,624,132	0.9	△ 21,133,636	95.7
未 払 金	331,105,243	0.6	834,156,410	1.5	△ 503,051,167	39.7
前 受 金	0	0.0	16,086,384	0.0	△ 16,086,384	皆減
引 当 金	48,035,000	0.1	42,268,000	0.1	5,767,000	113.6
賞 与 引 当 金	40,980,000	0.1	36,218,000	0.1	4,762,000	113.1
法 定 福 利 費 引 当 金	7,055,000	0.0	6,050,000	0.0	1,005,000	116.6
そ の 他 流 動 負 債	24,715,869	0.0	30,657,224	0.1	△ 5,941,355	80.6
預 り 金	4,715,869	0.0	10,657,224	0.0	△ 5,941,355	44.3
預 り 有 価 証 券	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	2,960,062,431	5.2	2,989,178,371	5.2	△ 29,115,940	99.0
負 債 計	17,979,627,805	31.9	19,267,650,246	33.7	△ 1,288,022,441	93.3
資 本 金	35,995,739,788	63.8	35,548,202,381	62.1	447,537,407	101.3
剰 余 金	2,469,458,753	4.4	2,408,031,768	4.2	61,426,985	102.6
資 本 剰 余 金	1,232,526,043	2.2	1,232,526,043	2.2	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	7,868,195	0.0	7,868,195	0.0	0	100.0
補 助 金	1,216,214,748	2.2	1,216,214,748	2.1	0	100.0
工 事 負 担 金	7,807,500	0.0	7,807,500	0.0	0	100.0
用 地 負 担 金	635,600	0.0	635,600	0.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,236,932,710	2.2	1,175,505,725	2.1	61,426,985	105.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	200,000,000	0.4	200,000,000	0.3	0	100.0
当 年 度 純 利 益	508,964,392	0.9	527,968,318	0.9	△ 19,003,926	96.4
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	527,968,318	0.9	447,537,407	0.8	80,430,911	118.0
資 本 計	38,465,198,541	68.1	37,956,234,149	66.3	508,964,392	101.3
負 債 資 本 合 計	56,444,826,346	100.0	57,223,884,395	100.0	△ 779,058,049	98.6

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

水道用水供給事業会計

(単位：円)

科 目	平成 29 年 度	平成 28 年 度	前年度対比
	金 額 (a)	金 額 (b)	増 減 額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	508,964,392	527,968,318	△ 19,003,926
減 価 償 却 費	1,858,776,827	1,967,017,365	△ 108,240,538
固 定 資 産 除 却 費	35,441,429	6,953,190	28,488,239
退職給付引当金の増加・減少(△)額	10,342,537	△ 45,306,922	55,649,459
修繕引当金の増加・減少(△)額	△ 256,313,000	△ 248,805,000	△ 7,508,000
賞与引当金の増加・減少(△)額	4,762,000	△ 261,000	5,023,000
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	1,005,000	314,000	691,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 124,857,274	△ 98,243,016	△ 26,614,258
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 33,571,310	△ 36,962,993	3,391,683
支 払 利 息	156,461,064	169,967,544	△ 13,506,480
未 収 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 16,154,097	△ 23,333,763	7,179,666
前 払 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	22,219,880	△ 153,181,657	175,401,537
その他流動資産の増加(△)・減少額	△ 498	33,564	△ 34,062
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	△ 398,591,847	710,518,060	△ 1,109,109,907
前 受 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	△ 16,086,384	16,086,384	△ 32,172,768
預り金の増加・減少(△)額	△ 5,941,355	△ 491,922	△ 5,449,433
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 3,375,977	1,518,912	△ 4,894,889
小 計	1,743,081,387	2,793,791,064	△ 1,050,709,677
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	33,501,340	36,893,023	△ 3,391,683
利 息 の 支 払 額	△ 156,461,064	△ 169,967,544	13,506,480
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,620,121,663	2,660,716,543	△ 1,040,594,880
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,545,450,299	△ 2,900,705,062	355,254,763
無形固定資産の取得による支出	△ 72,371	0	△ 72,371
有価証券の売却による収入	500,000,000	0	500,000,000
国庫補助金等による収入	97,308,000	0	97,308,000
補助金の返還による支出	△ 1,566,666	0	△ 1,566,666
長期性預金の預入による支出	0	100,000,000	△ 100,000,000
長期性預金の払戻による収入	0	4,220,000,000	△ 4,220,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,949,781,336	1,419,294,938	△ 3,369,076,274
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 493,624,132	△ 528,793,866	35,169,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,624,132	△ 528,793,866	35,169,734
資金の増減額	△ 823,283,805	3,551,217,615	△ 4,374,501,420
資金の期首残高	12,884,238,785	9,333,021,170	3,551,217,615
資金の期末残高	12,060,954,980	12,884,238,785	△ 823,283,805

別表4 経営分析表

(単位：%)

区 分		本 県					全国平均 (参考)	
		平成 29年度	前年度 対 比	平成 28年度	前年度 対 比	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度
① 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	76.7	↙	74.8	↘	81.0	91.0	91.3
② 自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	73.4	↘	71.6	↘	70.8	73.8	72.5
③ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	104.6	↘	104.6	↘	114.3	123.4	126.0
④ 固定資産対長 期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	77.9	↙	76.7	↘	82.5	94.1	94.5
⑤ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,498.6	↘	1,016.7	↙	1,064.4	278.1	256.2
⑥ 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.90	↙	0.92	↘	0.78	0.90	0.88
⑦ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	113.1	↙	113.6	↘	111.1	108.1	107.3
⑧ 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.5	↙	113.2	↘	110.9	114.7	109.4

(注) 1 区分の①③④は比率が低いほど良好である。

2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。↘ は改善を、↙ は悪化を示す。

3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による都道府県区分である。

4 総資本=負債+資本、総資産=固定資産+流動資産+繰延資産

5 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

- ① **固定資産構成比率**は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。
- ② **自己資本構成比率**は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。
- ③ **固定比率**は、自己資本に対する固定資産の割合により、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという考えに基づき企業の財務的安定性を示す指標であり、低いほど資金調達が安定している。
- ④ **固定資産対長期資本比率**は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであるという考えに基づくものであり、固定資産に係る財務的安全性を見るための指標である。100%以下であることが望ましく、低いほど長期的な財務の健全性が高い。
- ⑤ **流動比率**は、短期的（1年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢な

ことを示すことから、一般的に100%以上が望ましいとされている。

- ⑥ **総資本利益率**は、総資本に対する純利益の割合により、経営の効率性、収益性を示す指標であり、高いほど効率性、収益性が高い。
- ⑦ **営業収支比率**は、営業費用に対する営業収益の割合であり、100%未満の場合には営業損失が生じていることから健全経営とはいえない。
- ⑧ **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合であり、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す指標である。100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになる。

香川県工業用水道事業会計

第1 事業の概要

本事業は、綾川表流水（府中湖）を水源とする綾川系（配水能力日量 100,000 m³）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし香川用水により導水する中部系（配水能力日量 50,000 m³）の2系統からなる工業用水（配水能力日量 150,000 m³）を、坂出市、宇多津町及び丸亀市の臨海工業地帯に供給するものである。受水事業所数は、平成 30 年3月末で前年度と同じ 38 事業所である。

第2 予算の執行状況

1 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	予算額			決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
	最終予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	計 (A)					
収入	事業収益	823,134,000	0	823,134,000	828,863,535	5,729,535	100.7	
	営業収益	792,553,000	0	792,553,000	798,253,474	5,700,474	100.7	
	営業外収益	30,581,000	0	30,581,000	30,610,061	29,061	100.1	
区分	予算額			決算額 (B)	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	最終予算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	計 (A)					
支出	事業費用	623,564,000	25,806,000	649,370,000	564,390,114	0	84,979,886	86.9
	営業費用	598,204,000	25,806,000	624,010,000	547,925,801	0	76,084,199	87.8
	営業外費用	20,360,000	0	20,360,000	16,464,313	0	3,895,687	80.9
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 事業収益

- ① 営業収益 798,253,474 円は、給水収益 795,556,714 円、受託工事収益 2,696,760 円である。
- ② 営業外収益 30,610,061 円は、受取利息及び配当金 3,290,479 円、長期前受金戻入 27,122,861 円、雑収益 196,721 円である

(2) 事業費用

- ① 営業費用 547,925,801 円は、貯水・原水及び導水費 98,022,321 円、浄水・配水及び送水費 108,353,263 円、受託工事費 2,696,760 円、総係費 46,444,918 円、減価償却費 292,408,539 円である。

- ② 営業外費用 16,464,313 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 10,637,913 円、消費税及び地方消費税 5,826,400 円である。

イ 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)		収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	最終予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	計 (A)					
収 入	資本的収入	232,942,000	405,700,000	638,642,000	497,136,054	△ 141,505,946	77.8	
	企業債	185,000,000	347,000,000	532,000,000	406,000,000	△ 126,000,000	76.3	
	国庫補助金	47,942,000	58,700,000	106,642,000	91,136,054	△ 15,505,946	85.5	
区分	予 算 額			決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定による繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	最終予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	計 (A)					
支 出	資本的支出	695,500,000	435,605,000	1,131,105,000	912,684,021	0	218,420,979	80.7
	建設改良費	446,328,000	435,605,000	881,933,000	664,513,596	0	217,419,404	75.3
	企業債償還金	50,492,000	0	50,492,000	50,491,217	0	783	100.0
	他会計借入金償還金	197,680,000	0	197,680,000	197,679,208	0	792	100.0
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 資本的収入

- ① 国庫補助金は、中部浄水系番の州本線及び番の州北線の配水管布設工事に対するものである。
- ② 資本的収入合計は 497,136,054 円であり、予算額に対して収入率は 77.8 % となっている。

(2) 資本的支出

- ① 建設改良費 664,513,596 円は、中部浄水系番の州本線及び番の州北線の配水管布設工事等である。
- ② 企業債償還金 50,491,217 円の内訳は、国（財政融資資金）へ 19,474,872 円、地方公共団体金融機構へ 31,016,345 円をそれぞれ償還したものである。
- ③ 他会計借入金償還金 197,679,208 円は、一般会計からの借入金を償還したものである。
- ④ 資本的支出合計は 912,684,021 円であり、予算額に対して執行率 80.7 % となっている。

資本的収入額が資本的支出額を下回るため、その不足する額 415,547,967 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

第3 経営成績

1 収支状況と利益剰余金

収支状況は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

主な項目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A) - (B)	前年度対比
営業収益 (a)	739	811	△ 72	91.2
営業費用 (b)	536	634	△ 98	84.5
営業損益 (a-b)	203	176	27	115.1
営業外収益 (c)	31	32	△ 1	95.8
営業外費用 (d)	11	12	△ 1	89.7
経常損益 (a-b)+(c-d)	223	196	26	113.5
特別利益 (e)	0	5	△ 5	皆減
特別損失 (f)	0	0	0	-
事業収益計 g(a+c+e)	770	847	△ 77	90.9
事業費用計 h(b+d+f)	547	646	△ 99	84.6
当該年度純損益 (g-h)	223	201	22	110.9
利益剰余金	424	472	△ 48	89.8

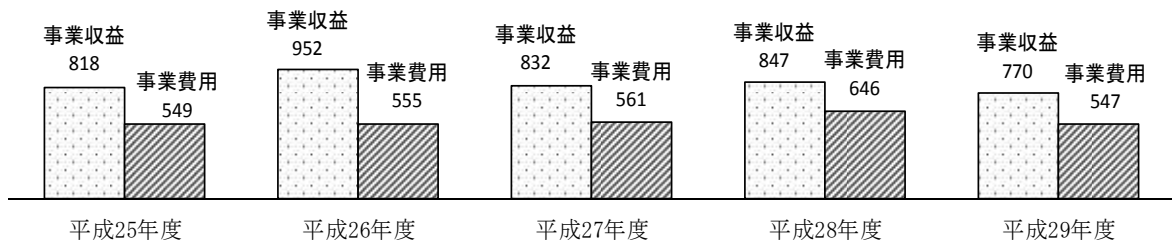
(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

ア 収支状況は、事業収益 770 百万円に対し、事業費用 547 百万円となり、その結果 223 百万円の純利益となり、前年度より増加している。営業収益は、主として受託工事収益の減により、前年度対比 8.8%の減となったが、営業費用も主として貯水・原水及び導水費の減と受託工事費の減により前年度対比 15.5%の減となり営業損益は、前年度対比 15.1%の増となっている

イ 利益剰余金 424 百万円は、当年度純利益 223 百万円及びその他未処分利益剰余金変動額 201 百万円であり、前年度より減少している。

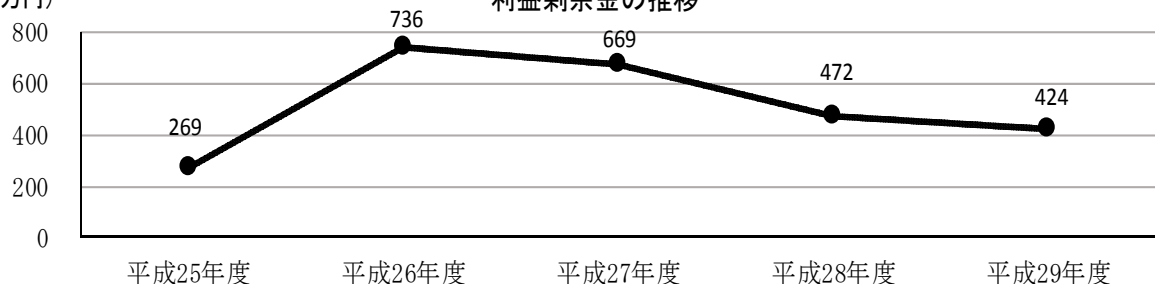
事業収益及び事業費用の状況

(百万円)



(百万円)

利益剰余金の推移

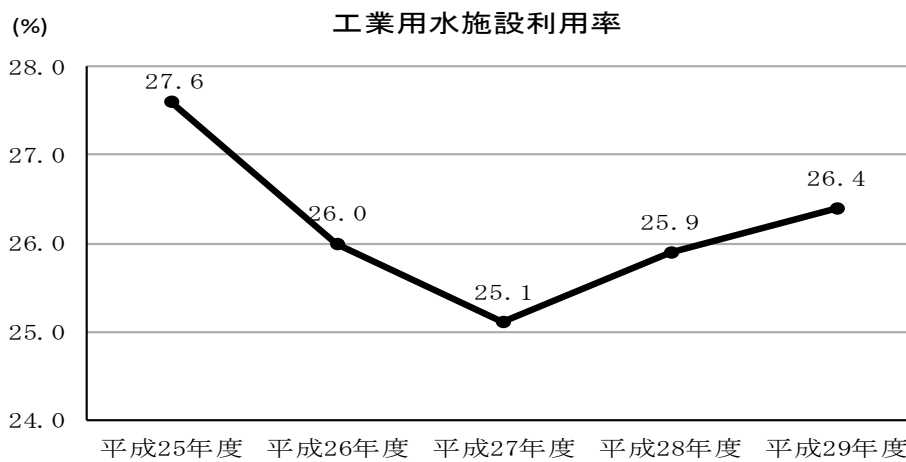
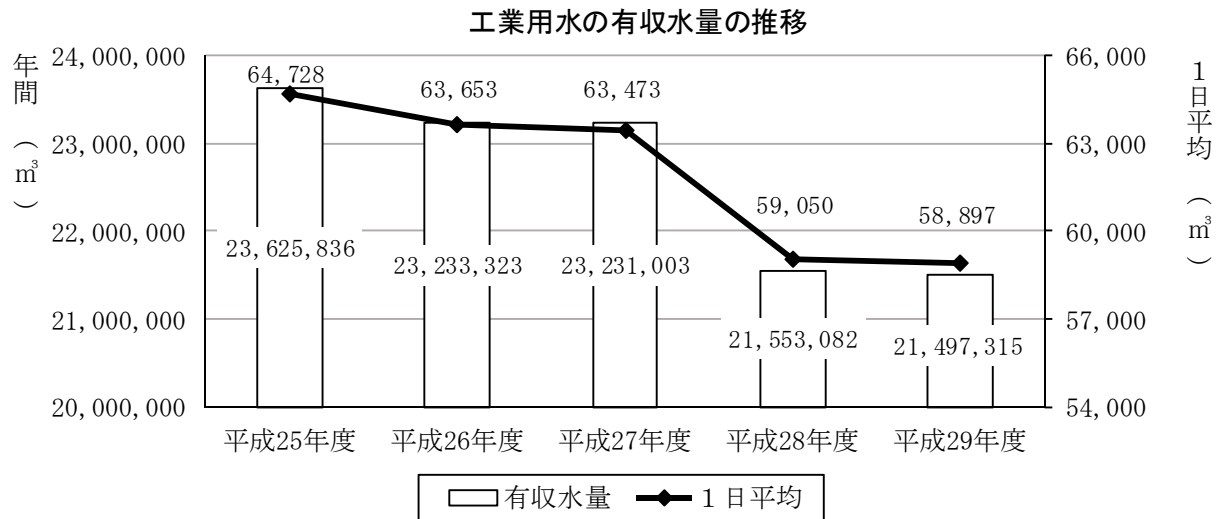


2 経営状況

ア 有収水量及び施設利用率

有収水量は減少傾向にあり、平成 29 年度の有収水量は、平成 25 年度の 91.0% となっている。

施設利用率（1 日平均配水能力に対する 1 日平均配水量の割合）は、26 年度以降は 26% 前後で推移している。



第4 財政状態

1 貸借対照表

財政状態は、次表のとおりである。

(単位:百万円、%)

科目	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
	金額 (A)	金額 (B)	増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)×100
固定資産	7,437	7,113	324	104.6
流動資産	2,030	2,002	28	101.4
資産合計	9,467	9,114	352	103.9
固定負債	2,461	2,303	158	106.9
流動負債	305	391	△ 86	78.1
繰延収益	923	866	57	106.6
負債計	3,689	3,560	129	103.6
資本金	5,146	4,875	271	105.6
剰余金	631	679	△ 48	92.9
資本計	5,778	5,555	223	104.0
負債資本合計	9,467	9,114	352	103.9

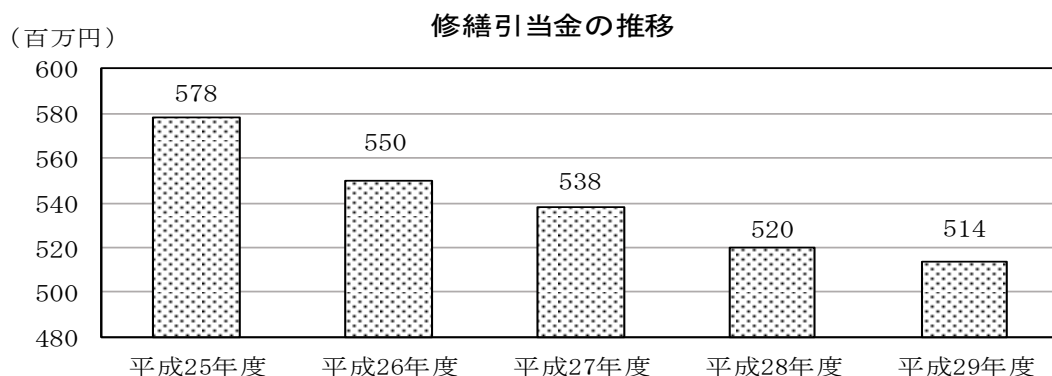
(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(1) 資産

- ① 固定資産の増加は、主として建設改良事業に伴う配水管（構築物）の増によるものである。

(2) 負債

- ① 固定負債の増加は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の増によるものである。
- ② 流動負債の減少は、未払金の減によるものである。



修繕引当金は、取崩しにより毎年度減少している。

(3) 資本

資本金は剰余金を組入れたことにより前年度より増加している。

2 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フローの概要は、次表のとおりである。

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 度 金 額 (A)	平成 28 年 度 金 額 (B)	前年度対比 増 減 額 (A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	451	546	△ 95
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 453	374	△ 827
財務活動によるキャッシュ・フロー③	158	△ 256	413
資金の増減額①+②+③	155	664	△ 508
資金の期首残高	1,724	1,061	664
資金の期末残高	1,880	1,724	155

(1) 業務活動

当期における業務活動のキャッシュ・フローは 451 百万円である。これは、主として未払金が 159 百万円減少したことにより前年度より減となっている。

(2) 投資活動

当期における投資活動のキャッシュ・フローは、△ 453 百万円である。これは、主として有形固定資産の取得による支出 358 百万円の増加と、前年度の長期性預金の払戻による収入 650 百万円の皆減により前年度より減となっている。

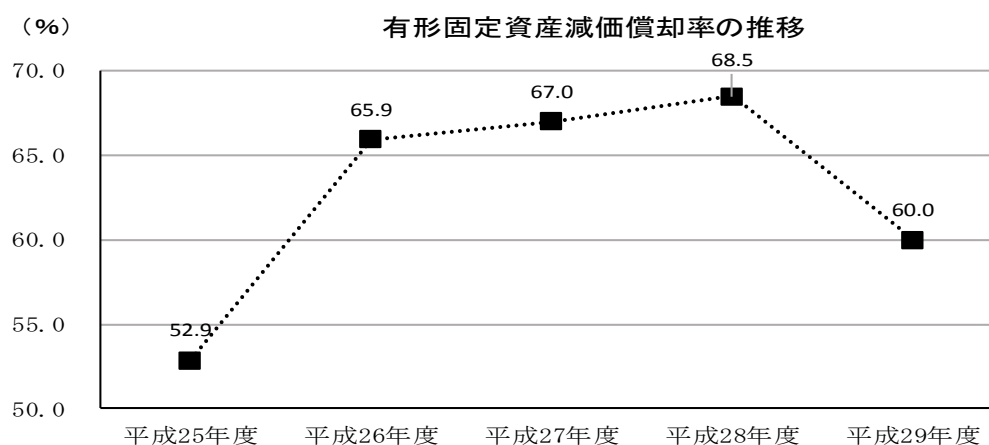
(3) 財務活動

当期における財務活動のキャッシュ・フローは、158 百万円である。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入 406 百万円が増加したことにより前年度より増となっている。

第5 経営分析

1 有形固定資産減価償却率の推移

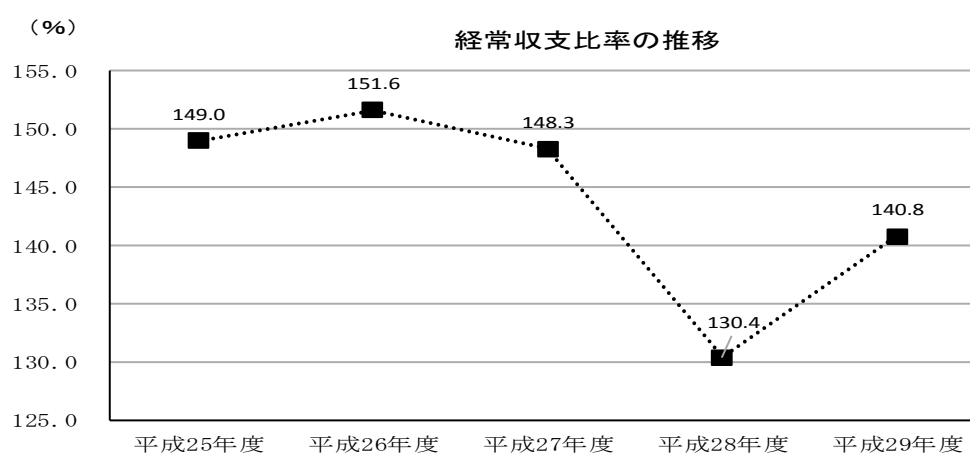
有形固定資産減価償却率は、償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率である。この比率により、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあったが、29年度は建設改良費に伴う有形固定資産の取得が増加しているため有形固定資産減価償却率は低下している。



(注) 有形固定資産減価償却率 (%) = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産減価償却累計額} + \text{償却対象資産}} \times 100$

2 経常収支比率の推移

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。継続して100%を超えており、経営の健全性は確保されている。



(注) 経常収支比率 (%) = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

別表1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円、%)

科 目		平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度対比	
		金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	比 率
営業 収益	給 水 収 益	736,626,660	99.7	739,498,844	91.2	△ 2,872,184	99.6
	受 託 工 事 収 益	2,497,000	0.3	71,127,000	8.8	△ 68,630,000	3.5
	計 (a)	739,123,660	100.0	810,625,844	100.0	△ 71,502,184	91.2
営業 費用	貯水・原水及び導水費	91,489,589	12.4	104,955,814	12.9	△ 13,466,225	87.2
	浄水・配水及び送水費	103,485,311	14.0	112,780,012	13.9	△ 9,294,701	91.8
	受 託 工 事 費	2,497,000	0.3	71,127,000	8.8	△ 68,630,000	3.5
	総 係 費	46,249,566	6.3	45,191,922	5.6	1,057,644	102.3
	減 価 償 却 費	292,408,539	39.6	296,641,687	36.6	△ 4,233,148	98.6
	資 産 減 耗 費	0	0.0	3,544,347	0.4	△ 3,544,347	皆減
	計 (b)	536,130,005	72.5	634,240,782	78.2	△ 98,110,777	84.5
営 業 損 益 (a-b)		202,993,655	27.5	176,385,062	21.8	26,608,593	115.1
営業 外 収益	受取利息及び配当金	3,290,479	0.4	3,703,785	0.5	△ 413,306	88.8
	長 期 前 受 金 戻 入	27,122,861	3.7	27,900,325	3.4	△ 777,464	97.2
	雑 収 益	196,735	0.0	364,327	0.0	△ 167,592	54.0
	計 (c)	30,610,075	4.1	31,968,437	3.9	△ 1,358,362	95.8
営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,637,913	1.4	11,763,067	1.5	△ 1,125,154	90.4
	雑 支 出	3,336	0.0	99,132	0.0	△ 95,796	3.4
	計 (d)	10,641,249	1.4	11,862,199	1.5	△ 1,220,950	89.7
経 常 損 益 (a-b)+(c-d)		222,962,481	30.2	196,491,300	24.2	26,471,181	113.5
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	994,441	0.1	△ 994,441	皆減
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	3,522,723	0.4	△ 3,522,723	皆減
	計 (e)	0	0.0	4,517,164	0.6	△ 4,517,164	皆減
特別 損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
	計 (f)	0	0.0	0	0.0	0	—
事 業 収 益 計 g(a+c+e)		769,733,735	104.1	847,111,445	104.5	△ 77,377,710	90.9
事 業 費 用 計 h(b+d+f)		546,771,254	74.0	646,102,981	79.7	△ 99,331,727	84.6
当 該 年 度 純 損 益 (g-h)		222,962,481	30.2	201,008,464	24.8	21,954,017	110.9

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	増 減 額 (a)-(b)	比 率 (a)/(b)×100
資 産						
固定資産	7,436,601,287	78.6	7,112,654,522	78.0	323,946,765	104.6
有形固定資産	6,488,855,174	68.5	6,081,080,898	66.7	407,774,276	106.7
土地	756,426,129	8.0	756,426,129	8.3	0	100.0
建物	231,017,376	2.4	209,971,887	2.3	21,045,489	110.0
構築物	5,009,250,219	52.9	3,116,787,581	34.2	1,892,462,638	160.7
機械及び装置	433,318,488	4.6	488,345,269	5.4	△ 55,026,781	88.7
船舶	1,116,530	0.0	1,213,640	0.0	△ 97,110	92.0
工具器具及び備品	1,634,837	0.0	3,042,892	0.0	△ 1,408,055	53.7
建設仮勘定	56,091,595	0.6	1,505,293,500	16.5	△ 1,449,201,905	3.7
無形固定資産	947,746,113	10.0	1,031,573,624	11.3	△ 83,827,511	91.9
施設利用権	452,842,851	4.8	512,591,179	5.6	△ 59,748,328	88.3
ダム使用権	491,665,656	5.2	514,220,527	5.6	△ 22,554,871	95.6
ソフトウェア	2,916,006	0.0	4,440,318	0.0	△ 1,524,312	65.7
電話加入権	321,600	0.0	321,600	0.0	0	100.0
流動資産	2,030,149,194	21.4	2,001,774,691	22.0	28,374,503	101.4
現金預金	1,879,702,801	19.9	1,724,385,680	18.9	155,317,121	109.0
未収金	94,151,230	1.0	149,152,002	1.6	△ 55,000,772	63.1
有価証券	0	0.0	50,000,000	0.5	△ 50,000,000	皆減
貯蔵品	10,180,470	0.1	10,389,929	0.1	△ 209,459	98.0
前払金	26,103,800	0.3	47,846,680	0.5	△ 21,742,880	54.6
保管有価証券	20,000,000	0.2	20,000,000	0.2	0	100.0
その他流動資産	10,893	0.0	400	0.0	10,493	2723.3
資 産 合 計	9,466,750,481	100.0	9,114,429,213	100.0	352,321,268	103.9
負 債						
固定負債	2,460,725,918	26.0	2,302,950,098	25.3	157,775,820	106.9
企業債	837,026,518	8.8	482,671,338	5.3	354,355,180	173.4
他会計借入金	1,033,656,725	10.9	1,226,279,338	13.5	△ 192,622,613	84.3
退職給付引当金	76,063,558	0.8	74,351,305	0.8	1,712,253	102.3
修繕引当金	513,979,117	5.4	519,648,117	5.7	△ 5,669,000	98.9
流動負債	305,394,306	3.2	391,073,714	4.3	△ 85,679,408	78.1
企業債	51,644,820	0.5	50,491,217	0.6	1,153,603	102.3
他会計借入金	190,622,613	2.0	195,679,208	2.1	△ 5,056,595	97.4
未払金	34,414,916	0.4	117,333,000	1.3	△ 82,918,084	29.3
賞与引当金	7,271,000	0.1	6,427,000	0.1	844,000	113.1
法定福利費引当金	1,252,000	0.0	1,075,000	0.0	177,000	116.5
預り金	188,957	0.0	68,289	0.0	120,668	276.7
預り有価証券	20,000,000	0.2	20,000,000	0.2	0	100.0
繰延収益	923,094,350	9.8	865,831,975	9.5	57,262,375	106.6
負 債 計	3,689,214,574	39.0	3,559,855,787	39.1	129,358,787	103.6
資 本						
資本金	5,146,363,214	54.4	4,875,327,179	53.5	271,036,035	105.6
剰余金	631,172,693	6.7	679,246,247	7.5	△ 48,073,554	92.9
資本剰余金	207,201,748	2.2	207,201,748	2.3	0	100.0
受贈財産評価額	4,202,772	0.0	4,202,772	0.0	0	100.0
補助金	183,927,976	1.9	183,927,976	2.0	0	100.0
工事負担金	19,071,000	0.2	19,071,000	0.2	0	100.0
利益剰余金	423,970,945	4.5	472,044,499	5.2	△ 48,073,554	89.8
当年度純利益	222,962,481	2.4	201,008,464	2.2	21,954,017	110.9
その他未処分利益剰余金額	201,008,464	2.1	271,036,035	3.0	△ 70,027,571	74.2
資 本 計	5,777,535,907	61.0	5,554,573,426	60.9	222,962,481	104.0
負 債 資 本 合 計	9,466,750,481	100.0	9,114,429,213	100.0	352,321,268	103.9

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位：円)

科 目	平成 29 年 度	平成 28 年 度	前年度対比
	金 額 (a)	金 額 (b)	増 減 額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	222,962,481	201,008,464	21,954,017
減 価 償 却 費	292,408,539	296,641,687	△ 4,233,148
固 定 資 産 除 却 費	0	3,869,906	△ 3,869,906
退職給付引当金の増加・減少(△)額	1,712,253	△ 8,038,325	9,750,578
修繕引当金の増加・減少(△)額	△ 5,669,000	△ 18,553,000	12,884,000
賞与引当金の増加・減少(△)額	844,000	196,000	648,000
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	177,000	57,000	120,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 27,122,861	△ 31,423,048	4,300,187
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 3,290,479	△ 3,703,785	413,306
支 払 利 息	10,637,913	11,763,067	△ 1,125,154
未 収 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	55,000,772	△ 41,394,328	96,395,100
前 払 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 6,739,938	67,295,007	△ 74,034,945
その他流動資産の増加(△)・減少額	△ 10,493	5,580	△ 16,073
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	△ 83,374,478	75,611,087	△ 158,985,565
預り金の増加・減少(△)額	120,668	55,966	64,702
たな卸資産の増加(△)・減少額	209,459	300,405	△ 90,946
小 計	457,865,836	553,691,683	△ 95,825,847
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,290,479	3,703,785	△ 413,306
利 息 の 支 払 額	△ 10,637,913	△ 11,763,067	1,125,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	450,518,402	545,632,401	△ 95,113,999
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 594,154,139	△ 236,241,714	△ 357,912,425
無形固定資産の取得による支出	△ 12,771	0	△ 12,771
有価証券の売却による収入	50,000,000	0	50,000,000
長期性預金の預入による支出	0	△ 40,000,000	40,000,000
長期性預金の払戻による収入	0	650,000,000	△ 650,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,030,856	373,758,286	△ 826,789,142
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	406,000,000	0	406,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,491,217	△ 49,366,063	△ 1,125,154
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 62,208,400	△ 70,750,800	8,542,400
その他会計借入金の返済による支出	△ 135,470,808	△ 135,470,808	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,829,575	△ 255,587,671	413,417,246
資 金 の 増 減 額	155,317,121	663,803,016	△ 508,485,895
資 金 の 期 首 残 高	1,724,385,680	1,060,582,664	663,803,016
資 金 の 期 末 残 高	1,879,702,801	1,724,385,680	155,317,121

別表4 経営分析表

(単位：%)

区 分		本 県					全国平均 (参考)	
		平成 29年度	前年度 対 比	平成 28年度	前年度 対 比	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度
①固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.6	←	78.0	←	85.7	86.7	87.0
②自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.8	←	70.4	←	68.2	69.4	68.0
③固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	111.0	←	110.8	←	125.7	124.9	127.9
④固定資産対 長期資本比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	81.2	←	81.5	←	88.7	90.4	90.9
⑤流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	664.8	←	511.9	←	413.0	331.0	304.2
⑥総資本利 益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	2.40	←	2.21	←	2.97	1.37	1.23
⑦営業収 支 比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	138.0	←	131.3	←	147.1	109.8	112.0
⑧総収支比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	140.8	←	131.1	←	148.3	120.3	120.7

- (注) 1 区分の①③④は比率が低いほど良好である。
 2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。なお、←は改善、→は悪化を示す。
 3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による都道府県営分である。
 4 総資本＝負債＋資本、総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

- ① **固定資産構成比率**は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。
- ② **自己資本構成比率**は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。
- ③ **固定比率**は、自己資本に対する固定資産の割合により、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという考えに基づき企業の財務的安定性を示す指標であり、低いほど資金調達が安定している。
- ④ **固定資産対長期資本比率**は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであるという考えに基づくものであり、固定資産に係る財務的安全性を見るための指標である。100%以下であることが望ましく、低いほど長期的な財務の健全性が高い。
- ⑤ **流動比率**は、短期的（1年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金

の潤沢なことを示すことから、一般的に 100%以上が望ましいとされている。

- ⑥ **総資本利益率**は、総資本に対する純利益の割合であり、経営の効率性、収益性を示す指標であり、高いほど効率性、収益性が高い。
- ⑦ **営業収支比率**は、営業費用に対する営業収益の割合であり、100%未満の場合には営業損失が生じていることから健全経営とはいえない。
- ⑧ **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合であり、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す指標である。100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになる。

香川県五色台水道事業会計

第1 事業の概要

本事業は、五色台山上に水道水を供給する簡易水道事業であり、当年度における給水先は、平成30年3月末で前年度と同様の15か所である。

第2 予算の執行状況

1 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		最終予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)		収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
収 入	事業収益	17,520,000	20,127,696	2,607,696		114.9
	営業収益	13,940,000	14,484,328	544,328		103.9
	営業外収益	3,580,000	5,643,368	2,063,368		157.6
区 分		最終予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
支 出	事業費用	17,496,000	15,575,230	0	1,920,770	89.0
	営業費用	16,433,000	15,575,230	0	857,770	94.8
	営業外費用	63,000	0	0	63,000	0.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 事業収益

- ① 営業収益 14,484,328 円は、給水収益である。
- ② 営業外収益 5,643,368 円は、受取利息及び配当金 107,402 円、他会計補助金 3,200,445 円、長期前受金戻入 168,451 円、消費税及び地方消費税還付金 2,167,070 円である。

(2) 事業費用

- ① 営業費用 15,575,230 円は、貯水・原水及び導水費 8,408,835 円、浄水・配水及び送水費 3,253,152 円、減価償却費 3,913,243 円である。

イ 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算・決算 比較増減額 (B) - (A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
	最終予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	計 (A)					
収	資本的収入	32,118,000	0	32,118,000	32,118,000	0	100.0	
入	他会計出資金	32,118,000	0	32,118,000	32,118,000	0	100.0	
区 分	予 算 額			決算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	最終予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額	計 (A)					
支	資本的支出	29,652,000	14,000,000	43,652,000	34,092,360	0	9,559,640	78.1
	建設改良費	28,652,000	14,000,000	42,652,000	34,092,360	0	8,559,640	79.9
出	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 資本的収入

- ① 他会計出資金 32,118,000 円は、累積欠損金を補てんするためのものである。
- ② 資本的収入の決算額の予算額に対する執行率は100%である。

(2) 資本的支出

- ① 建設改良費 34,092,360 円は、綾川浄水系五色台配水池応急給水拠点化電気計装設備工事等である。
- ② 資本的支出の決算額の予算額に対する執行率は78.1%である。

資本的収入額が資本的支出額を下回るため、その不足する額 1,974,360 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

第3 経営成績

1 収支状況と累積欠損金

収支状況は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

主な項目	平成 29 年 度 (A)	平成 28 年 度 (B)	増減額 (A) - (B)	前年度対比
営業収益 (a)	13	13	0	100.2
営業費用 (b)	15	15	△ 1	95.0
営業損益 (a-b)	△ 1	△ 2	1	—
営業外収益 (c)	3	3	0	100.0
営業外費用 (d)	0	0	0	102.3
経常損益 (a-b) + (c-d)	2	1	1	164.8
事業収益計 e (a+c)	17	17	0	100.1
事業費用計 f (b+d)	15	16	△ 1	95.1
当該年度純損益 (e-f)	2	1	1	164.8

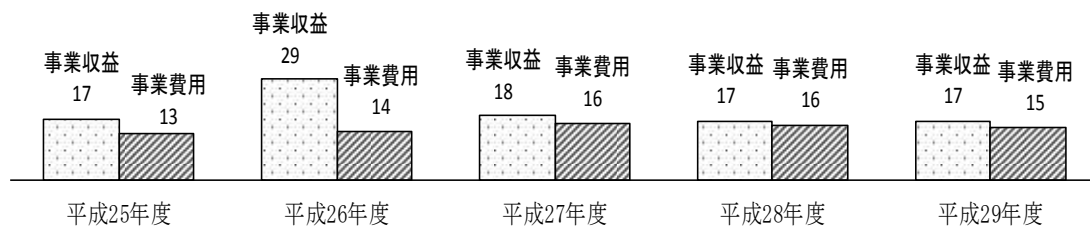
(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

ア 収支状況は、事業収益 17 百万円に対し、事業費用 15 百万円となり当年度純利益は 2 百万円となっている。給水収益は前年度と同水準であるが、営業費用が若干減少したため、営業損益は前年度より改善している。

イ 累積欠損金は、他会計出資金等により補てん解消された。

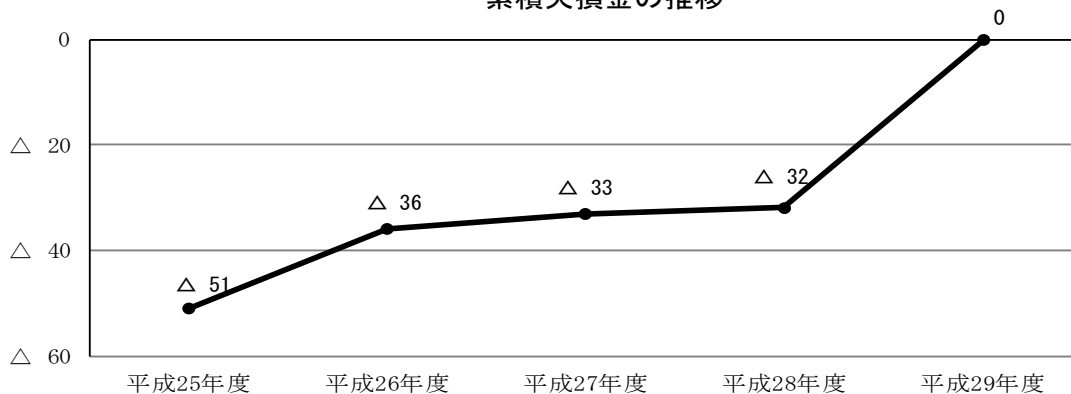
事業収益及び事業費用の状況

(百万円)



(百万円)

累積欠損金の推移

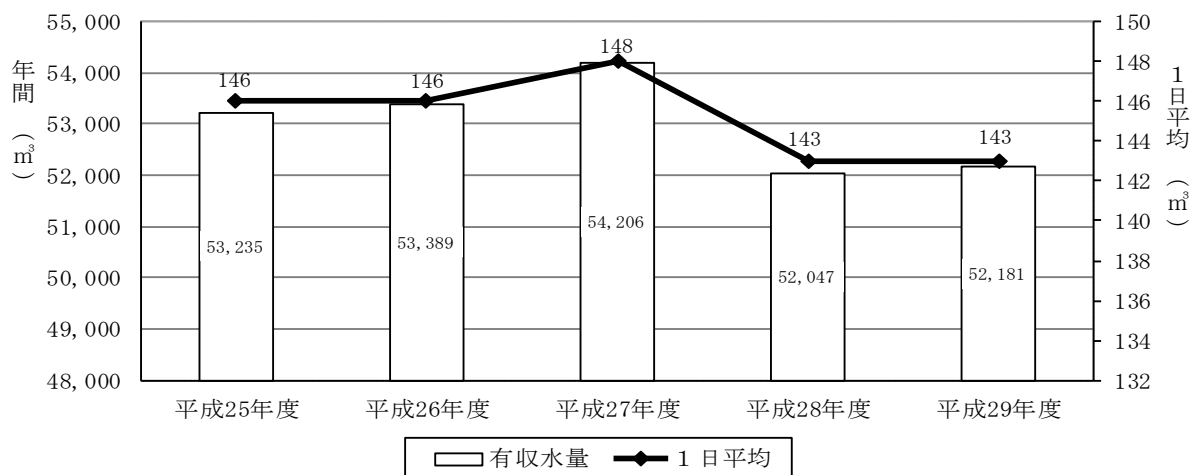


2 経営状況

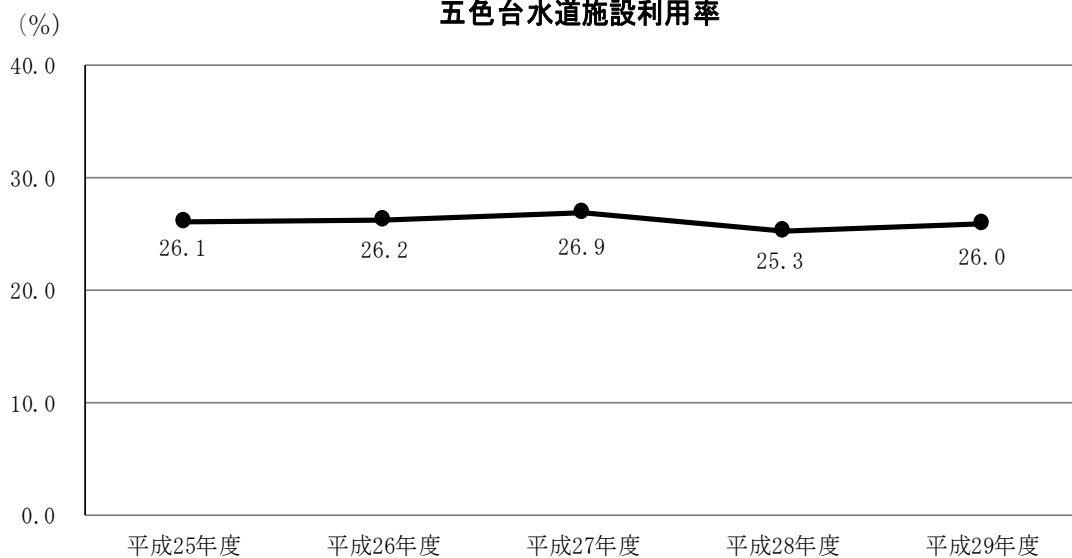
ア 有収水量及び施設利用率

平成29年度の有収水量は、平成25年度の98.0%となっている。施設利用率（1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合）は、ほぼ横ばい状態にある。

五色台水道の有収水量の推移



五色台水道施設利用率



第4 財政状態

1 貸借対照表

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
	金額 (A)	金額 (B)	増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)×100
固定資産	125	98	28	128.3
流動資産	126	125	1	101.2
資産合計	252	223	29	113.1
固定負債	7	8	△ 1	91.0
流動負債	23	28	△ 4	84.8
繰延収益	4	4	△ 0	95.6
負債計	34	39	△ 5	87.1
資本金	212	212	0	100.0
剰余金	5	△ 29	34	著増
資本計	218	184	34	118.6
負債資本合計	252	223	29	113.1

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

(1) 資産

固定資産の増加は、主として建設改良に伴う電気計装設備（機械及び装置）の取得による増である。

(2) 負債

- ① 固定負債の減少は、修繕引当金の取崩しによるものである。
- ② 流動負債の減少は、主として未払金の減によるものである。

(3) 資本

剰余金の累積欠損金が解消された。

2 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フローの概要は、次表のとおりである。

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 度 金 額 (A)	平成 28 年 度 金 額 (B)	前年度対比 増 減 額 (A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	△ 1	5	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 24	△ 9	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー③	32	0	32
資金の増減額①+②+③	7	△ 3	11
資金の期首残高	96	99	△ 3
資金の期末残高	103	96	7

(1) 業務活動

当期における業務活動のキャッシュ・フローは、△ 1 百万円であり、主として未払金が 5 百万円減少したことによる。

(2) 投資活動

当期における投資活動のキャッシュ・フローは、△ 24 百万円であり、前年度より 15 百万円減少している。これは、有形固定資産の取得（主として機械及び装置の増）による支出が 20 百万円増加したためである。

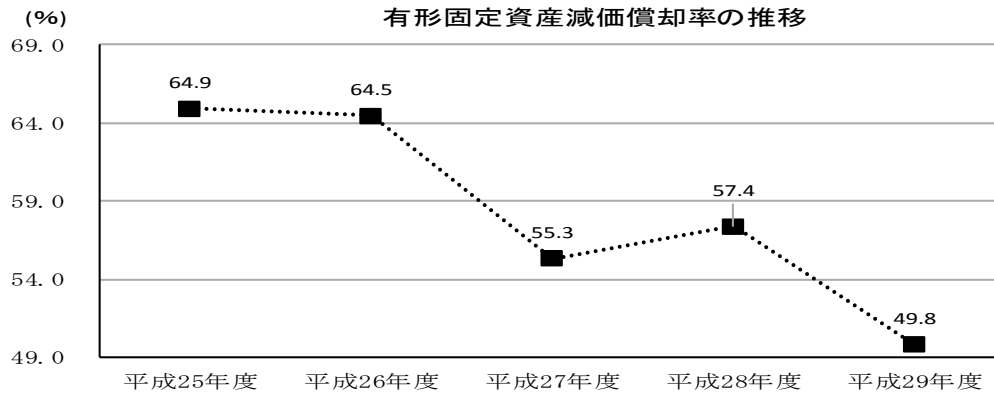
(3) 財務活動

当期における財務活動のキャッシュ・フローは、32 百万円である。これは、累積欠損金を補てんするため一般会計から出資を受けたものである。

第5 経営分析

1 有形固定資産減価償却率の推移

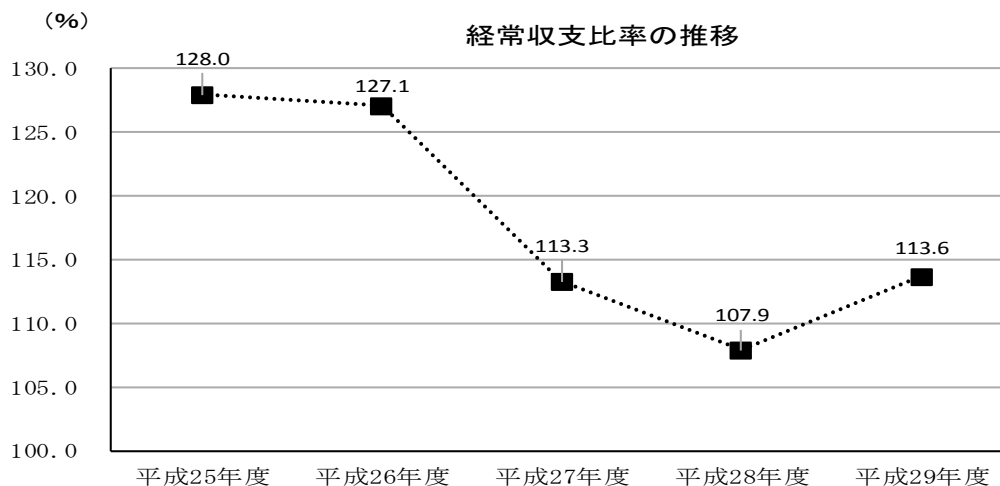
有形固定資産減価償却率は、償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。減価償却累計額は増加しているが、固定資産の取得の増により有形固定資産減価償却率は低下傾向にある。



(注) 有形固定資産減価償却率 (%) = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産減価償却累計額} + \text{償却対象資産}} \times 100$

2 経常収支比率の推移

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。低下傾向にあったものの、29年度には若干持ち直すとともに、継続して100%を超えており、経営の健全性は確保されている。



(注) 経常収支比率 (%) = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

別表1 比較損益計算書

五色台水道事業会計

(単位円、%)

科 目		平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度対比	
		金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	比 率
営業 収益	給 水 収 益	13,411,420	100.0	13,388,219	100.0	23,201	100.2
	計 (a)	13,411,420	100.0	13,388,219	100.0	23,201	100.2
営業 費用	貯水・原水及び導水費	7,785,968	58.1	7,862,489	58.7	△ 76,521	99.0
	浄水・配水及び送水費	2,924,359	21.8	3,625,466	27.1	△ 701,107	80.7
	減価償却費	3,913,243	29.2	3,913,243	29.2	0	100.0
	計 (b)	14,623,570	109.0	15,401,198	115.0	△ 777,628	95.0
営業損益 (a-b)		△ 1,212,150	△ 9.0	△ 2,012,979	△ 15.0	800,829	—
営業 外 収益	受取利息及び配当金	107,402	0.8	177,730	1.3	△ 70,328	60.4
	他会計補助金	3,200,445	23.9	3,128,813	23.4	71,632	102.3
	長期前受金戻入	168,451	1.3	168,451	1.3	0	100.0
	雑 収 益	30	0.0	9	0.0	21	333.3
	計 (c)	3,476,328	25.9	3,475,003	26.0	1,325	100.0
営業 外 費用	雑 支 出	237,070	1.8	231,764	1.7	5,306	102.3
	計 (d)	237,070	1.8	231,764	1.7	5,306	102.3
經常損益 (a-b)+(c-d)		2,027,108	15.1	1,230,260	9.2	796,848	164.8
事業収益計 e(a+c)		16,887,748	125.9	16,863,222	126.0	24,526	100.1
事業費用計 f(b+d)		14,860,640	110.8	15,632,962	116.8	△ 772,322	95.1
当該年度純損益 (e-f)		2,027,108	15.1	1,230,260	9.2	796,848	164.8

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較貸借対照表

五色台水道事業会計

(単位：円、%)

科 目		平成 29 年 度		平成 28 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	増 減 額 (a)-(b)	比 率 (a)/(b)×100
資 産	固 定 資 産	125,311,816	49.8	97,658,059	43.9	27,653,757	128.3
	有 形 固 定 資 産	125,311,816	49.8	97,658,059	43.9	27,653,757	128.3
	土 地	8,374,400	3.3	8,374,400	3.8	0	100.0
	建 物	41,628	0.0	41,628	0.0	0	100.0
	構 築 物	72,533,520	28.8	62,396,998	28.0	10,136,522	116.2
	機 械 及 び 装 置	40,544,268	16.1	17,898,033	8.0	22,646,235	226.5
	建 設 仮 勘 定	3,818,000	1.5	8,947,000	4.0	△ 5,129,000	42.7
	流 動 資 産	126,301,629	50.2	124,846,095	56.1	1,455,534	101.2
	現 金 預 金	103,079,363	41.0	95,862,703	43.1	7,216,660	107.5
	未 収 金	3,222,266	1.3	1,283,392	0.6	1,938,874	251.1
	有 価 証 券	0	0.0	5,000,000	2.2	△ 5,000,000	皆減
	前 払 金	0	0.0	2,700,000	1.2	△ 2,700,000	皆減
	保 管 有 価 証 券	20,000,000	7.9	20,000,000	9.0	0	100.0
資 産 合 計		251,613,445	100.0	222,504,154	100.0	29,109,291	113.1
負 債	固 定 負 債	6,965,578	2.8	7,657,578	3.4	△ 692,000	91.0
	修 繕 引 当 金	6,965,578	2.8	7,657,578	3.4	△ 692,000	91.0
	流 動 負 債	23,343,406	9.3	27,518,772	12.4	△ 4,175,366	84.8
	未 払 金	3,343,406	1.3	7,518,772	3.4	△ 4,175,366	44.5
	預 り 有 価 証 券	20,000,000	7.9	20,000,000	9.0	0	100.0
	繰 延 収 益	3,618,482	1.4	3,786,933	1.7	△ 168,451	95.6
	負 債 計	33,927,466	13.5	38,963,283	17.5	△ 5,035,817	87.1
資 本	資 本 金	212,226,668	84.3	212,226,668	95.4	0	100.0
	剰 余 金	5,459,311	2.2	△ 28,685,797	△ 12.9	34,145,108	著増
	資 本 剰 余 金	3,521,400	1.4	3,521,400	1.6	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	2,946,400	1.2	2,946,400	1.3	0	100.0
	補 助 金	575,000	0.2	575,000	0.3	0	100.0
	利 益 剰 余 金	1,937,911	0.8	△ 32,207,197	△ 14.5	34,145,108	著増
	繰 越 欠 損 前 年 度 末 残 高	32,207,197	△ 12.8	33,437,457	△ 15.0	△ 1,230,260	96.3
	当 年 度 純 利 益	2,027,108	0.8	1,230,260	0.6	796,848	164.8
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動	32,118,000	12.8	0	0.0	32,118,000	皆増
	資 本 計	217,685,979	86.5	183,540,871	82.5	34,145,108	118.6
負 債 資 本 合 計		251,613,445	100.0	222,504,154	100.0	29,109,291	113.1

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー 計算書

五色台水道事業会計

(単位：円)

科 目	平成 29 年 度	平成 28 年 度	前年度対比
	金 額 (a)	金 額 (b)	増 減 額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	2,027,108	1,230,260	796,848
減 価 償 却 費	3,913,243	3,913,243	0
修繕引当金の増加・減少(△)額	△ 692,000	△ 1,184,000	492,000
長期前受金戻入額	△ 168,451	△ 168,451	0
受取利息及び受取配当金	△ 107,402	△ 177,730	70,328
未収金の増加(△)・減少額	△ 1,938,874	1,119,291	△ 3,058,165
未払金の増加・減少(△)額	△ 4,175,366	413,304	△ 4,588,670
小 計	△ 1,141,742	5,145,917	△ 6,287,659
利息及び配当金の受取額	107,402	177,730	△ 70,328
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,034,340	5,323,647	△ 6,357,987
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 28,867,000	△ 8,810,000	△ 20,057,000
有価証券の売却による収入	5,000,000	0	5,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,867,000	△ 8,810,000	△ 15,057,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	32,118,000	0	32,118,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,118,000	0	32,118,000
キャッシュの増減額	7,216,660	△ 3,486,353	10,703,013
キャッシュの期首残高	95,862,703	99,349,056	△ 3,486,353
キャッシュの期末残高	103,079,363	95,862,703	7,216,660

別表4 経営分析表

(単位：%)

区 分		本 県					全国平均 (参考)	
		平成 29年度	前年度 対 比	平成 28年度	前年度 対 比	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度
① 固定資産構成 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	49.8	←	43.9	←	43.0	87.9	87.2
② 自己資本構成 比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	88.0	←	84.2	←	83.8	62.2	62.4
③ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	56.6	←	52.1	←	51.2	141.3	139.6
④ 固定資産対長 期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	54.9	←	50.1	←	48.9	91.0	90.6
⑤ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	541.1	←	453.7	←	467.6	356.9	340.0
⑥ 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	0.86	←	0.55	←	0.96	0.82	0.69
⑦ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	91.7	←	86.9	←	88.8	62.0	60.0
⑧ 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.6	←	107.9	←	113.3	108.5	104.8

- (注) 1 区分の①③④は比率が低いほど良好である。
 2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。← は改善を、→ は悪化を示す。
 3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による簡易水道事業分である。
 4 総資本＝負債＋資本、総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

- ① **固定資産構成比率**は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。
- ② **自己資本構成比率**は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。
- ③ **固定比率**は、自己資本に対する固定資産の割合により、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという考えに基づき企業の財務的安定性を示す指標であり、低いほど資金調達が安定している。
- ④ **固定資産対長期資本比率**は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであるという

考えに基づくものであり、固定資産に係る財務の安全性を見るための指標である。100%以下であることが望ましく、低いほど長期的な財務の健全性が高い。

- ⑤ **流動比率**は、短期的（1年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に100%以上が望ましいとされている。
- ⑥ **総資本利益率**は、総資本に対する純利益の割合により、経営の効率性、収益性を示す指標であり、高いほど効率性、収益性が高い。
- ⑦ **営業収支比率**は、営業費用に対する営業収益の割合であり、100%未満の場合には営業損失が生じていることから健全経営とはいえない。
- ⑧ **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合であり、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す指標である。100%未満の事業は、収益で費用をまかなえないことになる。